

アメリカ保険会社の銀行業への進出

Entry of American Insurance Companies Into Banking

宮 村 健一郎

1. はじめに
2. 主要アメリカ保険会社の銀行業戦略
 - 2.1. ステート・ファームの保険代理人とインターネットの組み合わせ戦略
 - 2.2. メットライフ・バンクの発展と突然の撤退
 - 2.3. 銀行参入に失敗したオールステート・バンク
 - 2.4. オマハ保険の銀行子会社の珍しい戦略
3. 銀行子会社を持たない保険会社の戦略
 - 3.1. 生命保険に銀行チャネルを使わないニューヨーク生命
 - 3.2. 代理人を増加させるマスマニチュアル
4. 結論

1. はじめに

本稿は、1990年代末から2012年でのアメリカ保険会社による銀行業兼営について、主な保険会社を具体的に取り上げ、その戦略を探り、できる限り体系的に整理する。

1996年、フロリダ州内小都市での銀行子会社保険代理店の営業可否について、Barnett Bank of Marion County は、州法に基づき銀行子会社保険代理店の営業を差し止めたフロリダ州保険庁に最高裁で勝訴した。このときから、アメリカ全州で銀行が保険代理店を子会社とする動きが始まった。その後1999年のGramm-Leach-Bliley法（GLB法）成立によって、金融各業態は、その親会社の金融持株会社を通じて、銀行、証券会社、保険引受会社、保険代理店などを含む各種金融サービス会社を系列下に置くことが可能となった。

この時期は、大銀行間のM&Aが活発であったが、同時に、銀行による大小さまざまな保険会社（主に保険代理店）の買収も活発に行われた。他方、このような銀行の保険への参入に対抗し、保険会社も銀行を新設または買収して銀行業に参入し、銀行と保険のクロスセルに挑んだ。

わが国において、アメリカの銀行と保険の兼営に関するサーベイを行っている研究は、いくつかある。ひとつは宮村（2004）であり、2004年までの、アメリカ大銀行の主に代理店買収による保険業参入について分析している。また、安岡（2004）は、アメリカ銀行の保険窓販について検討している。そして、宮村（2012）は、2004年以降のアメリカ大銀行の保険戦略について分析している。

本稿は、これまで分析が全くなされていなかったと思われる、アメリカ保険会社の銀行子会社戦略について検討する。日本の保険会社は銀行業に全く参入していないが、それとは対照的に、アメリカ保険会社の銀行業務参入は、前述のGLB法で銀行による保険業参入と並行して始まった。その後、2010年に成立したドッド・フランク法は、結果的に、保険会社へ中途半端な銀行業参入をやめさせるような効力を持つことにな

った。その結果、各保険会社にとっての、銀行業兼営を継続すべきか撤退すべきかという問題は、基本的にほぼ解決され、ある程度落ち着いた。そこで、この時期をサーベイし、整理しておくことは意味のあることだと思われる。

本稿の構成は以下の通りである。第2節は、保険会社の銀行業への取り組みを個別に分析する。取り上げる保険会社は、損害保険会社のステート・ファーム、生命保険のメットライフ、損害保険会社のオールステート、生命保険会社のオマハミューチュアル、である。第3節は、銀行チャネルを使わず、銀行子会社を持たない保険会社の戦略について、比較のためにニューヨーク生命とマスミューチュアルを代表例として示す。第4節は、まとめとして、特徴的な結果と、今回の研究では検討できなかった問題について言及する。

2. 主要アメリカ保険会社の銀行業戦略

2.1. ステート・ファームの保険代理人とインターネットの組み合わせ戦略

(1) ステート・ファーム・バンクの概要

ステート・ファームは、創業1922年のステート・ファーム自動車保険相互会社(State Farm Mutual Automobile Insurance)を中心として、その下にグループ各社を保有する損害保険会社グループである。2011年のグループ総収入は632億ドルで、アメリカ最大の損害保険会社である。ステート・ファームの保険販売は、全米で18,000人の専属代理人(2010年)が行う。

ステート・ファーム・バンクは、ステート・ファームの子会社であり、完全な新設銀行としてスタートして現在13年経過し、2012年3月末で総資産144.6億ドル⁽¹⁾である。

(2)ステート・ファーム・バンクの開業

ステート・ファームは、1998年に、スリフト監督庁(Office of Thrift Supervision)からスリフト免許を取得した(Reich-Hale (2000))。そして、1999年からステート・ファーム・バンクの商標で営業を始めた⁽²⁾。翌年にはインターネットバンキングを開始した。なお、当初から現在まで実店舗はイリノイ州に1つあるのみである。

ステート・ファーム・バンクは、ありふれたインターネットバンクではなく、独自のビジネスモデルを打ち立てている。同社のビジネスモデルは、強力なブランドの下で、インターネットバンキングと保険代理人とを組み合わせたことである。銀行を設立してすぐに、銀行商品の取り扱いを希望する自社の専属保険代理人を数千人集めて訓練し始め、2007年までに96%の代理人たちが銀行商品、すなわち小切手口座、貯蓄口座、モーゲッジ、その他ローン、クレジットカード、の取り扱いや販売に関する研修を受けた。

(3) 親会社は本業で損失を計上

2001年の親会社は、50億ドルの赤字を出した。この主な原因は9月11日のテロではなく、中核事業である自動車保険が56億ドルの赤字を出したためである(Gjertsen (2002))。

しかし、ステート・ファーム・バンクの CEO である Ommen 氏への 2001 年のインタビューによれば、親会社が苦境にあっても銀行事業からは撤退しない、とのことであった。それどころか、損害保険引受事業の損失は、安定した収益を上げることができる新事業の必要性をかえって強調することになった。また、他の銀行が保険業に進出してきたため、専属保険代理人たちも銀行商品の必要性を感じていた。すなわち、ステート・ファーム・バンクの銀行業への進出は、銀行の保険業参入への対抗手段という意味もあるのである。

2002 年 3 月時点で、銀行顧客の 93-95% は保険契約者であったが、5% 未満ながらも保険契約者ではない新規顧客も存在した。このように、ステート・ファーム・バンクは今までリレーションのない顧客にもアプローチし、獲得に成功しているが、これはブランドと新聞広告の効果と考えられている。

(4) 自動車保険販売とカー・ローンは相性が良い

保険代理人たちは、もともと、自動車保険契約者から自動車の購入に関する相談をよく受けており、そのとき、保険代理人はステート・ファームが契約しているカー・ローン紹介先銀行に顧客を紹介して紹介料を得ていた。自分たちの銀行を得てからは、ステート・ファームは紹介契約を破棄し、保険代理人たちは自社の銀行への紹介を行った。

このため、カー・ローン販売は非常に多い。本銀行の 2012 年 3 月末総資産 145 億ドルのうち、ローン・リースは 102 億ドル、うちカー・ローンは 38 億ドルである。他方、住宅ローンは 37 億ドルである。

また、クレジットカード債権も 14 億ドルというように多い。少しデータは古いが、クレジットカード新規発行数をみると、2006 年は 68 万枚で、発行枚数で全米 19 位であった (American Banker (2007))。クレジットカードに力をいれたのは顧客の要望が強かったからである。

(5) インターネットバンキングで最先端に行く

ステート・ファーム・バンクは、インターネットバンキングにも力を入れている。

2012 年 1 月、アメリカン・バンカー誌の「モバイルバンカー・オブ・ザ・イヤー」では、複数の受賞者とともに、ステート・ファーム・バンクの “MyTime Deposit” と名付けられた小切手入金システムが選ばれた (Adams (2012))。

これは、小切手を受け取ったら、その場でスマートフォンを使って写真を撮れば、自分の口座に入金できる、というものである。アメリカでは、法律上、インターネットに対応するため、小切手入金の際に実物を呈示する必要はなく、画像で十分である。この法律のメリットが個人にまで生きたのは、カメラ付きスマートフォンが普及したためである。

一般に、店舗がないインターネット専門銀行の泣き所の一つは、小切手の入金の際には小切手を直接本部まで郵送する必要があったことである。ステート・ファーム・バンクの場合は専属保険代理店に持ち込めばよかったのではあるが、それでも、スマートフォンで入金可能な My Time Deposit は非常に楽である。

このサービスは、2010年の開始から1か月間で、4300口座で250万ドルの預金を引き寄せたのである。

2.2. メットライフ・バンクの発展と突然の撤退

(1) メットライフ・バンクの概要

1868年創業のメットライフは、2012年連結総資産81.9兆ドルのアメリカ最大の保険会社である。2000年に相互会社から株式会社へと組織変更を行い、現在持株会社形態をとっており、持株会社MetLife, Incとその子会社Metropolitan Life Insurance Company (MetLife) がグループの中心である。

同社は、2001年に、ニュージャージーの支店のない小さな銀行（2000年度末の総資産0.92億ドル）を買収して、「メットライフ・バンク」とした。その後、支店数を3支店に増やしたが、基本的にはインターネットで活動し、2005年末には総資産67億ドル、2011年末には総資産255億ドルというように、年平均成長率167%（2005年以後のみで年平均125%）という極めて高い成長を達成した。2011年末の融資残高176億ドルのうち、147億ドルが住宅ローン（single-family mortgage）である。

しかし、金融当局からSIFI（Significantly Important Financial Institution）に指定されそうになったので、2012年に銀行およびモーゲッジ全般を手放した。

(2) 2007年までは保険顧客と企業年金顧客への銀行クロスセル重視

先に述べたように、メットライフ・バンクは、一見、支店に頼らないインターネット専業銀行のようにみえる。しかし、実際には、独立系インターネット専業銀行^④とはビジネスモデルが全く異なる。というのは、生命保険会社ならではの2つのディストリビューションチャネルを活用しているからである。この二つのチャネルを活用し、銀行口座を販売する（American Banker（2004））。

第一のチャネルは、全米で10,000人以上いるメットライフの生命保険アドバイザーを訓練し、顧客にネット銀行の口座開設や使い方を教えさせている点である。

第二のチャネルは、年金取引がある企業である。このような企業数は全米で40,000社前後存在する。これら企業の従業員に対するアプローチは当然可能であり、各種金融商品のクロスセルを行うことができる。さらに、特記に値する戦略として、メットライフのシステム戦略がある。メットライフは年金参照システムを企業に提供している。従業員はメットライフの企業年金に加入すると、その企業のイントラネットで自分の年金を参照できる。そして、メットライフ・バンクに口座を開設すれば、やはりイントラネットでメットライフ・バンクとの取引が可能となるのである。これはとても便利であるので、メットライフの企業年金に加入している従業員の銀行取引開始につながるのであろう。

さらに、保険と銀行口座の取引を獲得すると、顧客との関係をより長く保つことが可能となる。たとえば、保険取引が終了しても、預金口座があれば、顧客とのつながりが断ち切れることはないし、その逆も成立する。

(3) 2008 年以降のモーゲッジへの進出

上述のように、メットライフ・バンクは、実は、2007 年までは、モーゲッジ・ビジネスをほとんど手掛けていなかった。

2008 年になって、金融危機が本格化し、多数のモーゲッジ・バンクが立ち行かなくなると、メットライフ・バンクは突然モーゲッジに集中し始めた (Ackerman (2009))。この点は、金融危機発後に証券業に参入したウェルズ・ファーストとよく似ている (宮村 (2012))。

メットライフ・バンクの CEO、DeMaio への 2009 年のインタビューによれば、「これ以上のよいタイミングはいままでなかった」とのことであるが、それはまさにその通りであろう。2007 年までにモーゲッジに参入してなかったことは不動産バブル崩壊を予想していたからかどうかは定かではないが、結果としては、適切な経営判断であった。もし参入していたら、他の多くの金融機関と同様に苦境に陥っていたかもしれない。

2008 年 5 月、メットライフ・バンクは、EverBank (フロリダ州ジャクソンヴィル、2012 年 3 月末総資産 130 億ドル、ほぼインターネット専業に近い) のリバース・モーゲッジ部門の EverBank Reverse Mortgage LLC を買収した。さらに、その一か月後には First Tennessee Bank N.A. がテキサス州ダラスに保有するモーゲッジ・バンクの First Horizon Home Loans を買収した。前者のケースでは、リバース・モーゲッジはアメリカにおいてもマーケットが大きいと貸出債権は小さく、よって買収しても不良債権が重くのしかかるというようなことはない。後者のケースでは、既存の貸出債権は買わず、オリジネーションとサービサーの能力のみを買収した。このように、メットライフは、買い手不在のサブプライム・ローン危機の中で「いいところ取り」に徹していた。さらに、同年中にモーゲッジオフィスを全米で 200 か所以上設置した。この結果、メットライフは、突如、全米 15 位のモーゲッジ・オリジネーターとなり、銀行関連事業では、銀行業の MetLife Bank、モーゲッジとリバースモーゲッジ MetLife Home Loans の 3 部門体制が確立した。

(4) 銀行部門の売却表明

このように、メットライフ・バンクは順風満帆で 2007 年までは保険と企業年金、その後はモーゲッジを加えたクロスセルで驚くべき成長を遂げてきた。しかし、ドッド・フランク法 (Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act) が 2010 年 7 月に成立し、巨大銀行持株会社を含む巨大金融企業への規制が強化されたため、方向転換を余儀なくされた。

メットライフは、2010 年末で総資産 7309 億ドルの全米最大の生命保険会社であった。銀行子会社からの収益はグループ全体の 2% 程度であるが (MetLife (2011), Berry and Horzwitz (2011))、銀行を保有していれば銀行持株会社として総資産規模全米 7 位であり、間違いなく SIFI に指定される。つまり、わずか 2% の収益のために大銀行向けの重い規制負担が全体に必ずのしかかることになる。この規制負担は、本業の生命保険業において、競争相手との競争にきわめて不利になるだろう。もっとも、事業範囲を保険業のみに縮小したとしても SIFI に該当する可能性が高いが⁴⁾、生命保険業

としての規制のみを受け、銀行業としての規制は受けずに済む。

このような環境のため、メットライフは、ドッド・フランク法成立からちょうど 1 年経過した 2011 年 7 月に、銀行の売却先を探していることを発表した。この時点では、売却は、貯蓄預金や定期預金などの銀行部門に限られており、モーゲッジ部門とリバースモーゲッジ部門は売却せずに事業を継続する予定であった。

(5) モーゲッジ部門の売却表明

しかしながら、それまで銀行免許を保有することで規制下にあったメットライフが、銀行業だけを切り離してモーゲッジ部門は残すというような規制回避のために組織変更するという計画は、金融危機で批判を浴びた、いわゆる「シャドーバンキング」へ逃れようとすることを意味し、冷静に考えれば、これでドッド・フランク法を回避できるはずがないことは明らかであろう。なぜなら、ドッド・フランク法は、このようなシャドーバンキングを規制することも重要な目的であるからである。

結局、2011 年 10 月、メットライフは、このとき全米で 10 位となっていたモーゲッジ事業の売却先を探していることを公表した (Muolo (2012))。これにはモーゲッジ・バンクだけでなく、40 万の顧客を持つモーゲッジ・サービサーも含まれる。不運なことに、メットライフ・バンクのサービサー部門は、差押えの過程に問題ありと通貨監督庁 (OCC) から名指しされた 14 社に入ってしまい^⑤、そのため「差押えに関する第三者評価」^⑥を提出しなければならなくなった。このとき、モーゲッジ部門の保有は、罰金や追加規制を課せられる可能性のみならず、メットライフの評判を大きく損なうリスクがあることを、経営陣が認識することとなった。

(6) GE キャピタルによるメットライフ・バンクの買収

金融危機の後も、多くの銀行は買収相手を探しているが、預金は不要で資産がほしいというスタンスである (Monks (2011))。よって、GE キャピタル^⑦のように、融資額は多いが調達は債券やコマーシャルペーパーであるため、預金がとてもほしい、というような買収者は希少である。メットライフ・バンクの売却金額は公表されていないが、おそらく安価であったものと推測される。

2011 年 12 月、メットライフは、事実上すべての預金の 75 億ドル^⑧を GE キャピタルに売却することを表明した。これにより、メットライフは銀行免許を返上するため銀行業に関する厳しい監督は受けずに済むようになる。他方、GE キャピタルは、ユタ州産業融資会社 (Industrial loan company, ILC) ^⑨を保有しており、すでに銀行として SIFI に指定されているので、メットライフから預金を買い入れても、規制負担が大きくなるわけではない。

(7) モーゲッジ部門の廃止

先に述べたように、メットライフは、モーゲッジ部門の売却を決意し、2011 年 10 月に買い手を公募した。しかしながら、モーゲッジ市場の環境が悪いために買い手がつかず、オリジネーション部門の 4300 人は解雇されることになった (Muolo (2012))。リバース・モーゲッジ部門は引き続き売却先を探している。

ドッド・フランク法成立以後、メットライフに限らず、銀行を保有してはいるがコアビジネスではないと考えるすべての金融サービス企業は、銀行売却の検討を真剣に考えざるを得なくなっている。

また、同法の最終的な効果について考えてみると、すでに厳しい規制を受けている銀行にとっては、保険業への参入障壁とはならないが、メットライフやその他生命保険会社の例にみられるように、他業態から銀行業への参入については大きな障壁になっていて、銀行業以外の他の金融サービス業に不公平な規制となってしまうている。

2.3. 銀行参入に失敗したオールステート・バンク

(1) オールステートの概要

オールステート・バンクの親会社であるオールステート (Allstate) は、1931 年に小売大手シアーズのメールオーダー自動車保険の引受会社として設立された。現在、同社は、ステート・ファームに次ぐ全米第二位の損害保険会社である。株式会社としては第 1 位である。1995 年にシアーズから独立した。

オールステートは、2001 年に OCC から限定のないスリフト免許を取得し、10 月からオールステート・バンクとして銀行業に参入した。形態はインターネット専門銀行である (American Banker (2001))。

(2) オールステート・バンクの戦略

オールステート・バンクは、保険顧客のうちの企業顧客だけに退職年金商品を販売するというような、ステート・ファーム・バンクよりも狭い戦略をとった (Gjertsen (2002))。おそらく、オールステートは、他の銀行の窓口販売を通じて定額年金や変額年金を個人に販売していたため、他の銀行に気兼ねして、それらを自銀行で販売することができなかったからであると考えられる。なお、銀行に気兼ねするというこの問題は、他の生命保険会社にも多かれ少なかれ共通するものと思われる。

オールステート・バンクの 2010 年 12 月末の総資産は 12.4 億ドルであった。同時期のステート・ファーム・バンクの総資産は 151.2 億ドルだから、ほとんど同じ期間にゼロからスタートした損害保険会社 1 位と 2 位のインターネットバンクは、10 倍以上の差がついてしまった。おそらく上記の戦略の違い、つまりオールステートが銀行窓販で腰が引けていたことが、明暗を分けたのであろう。

ローンについてしてみると、この時点でのローン・リースの総額は 2.3 億ドルで、うち住宅ローンは 0.18 億ドル、カー・ローンとクレジットカードは事実上ゼロである。

要約すれば、オールステートは、企業顧客に退職年金を販売しようとしたが、個人は相手にしなかった。銀行の反発を恐れたため定額年金などの売れ筋の窓販商品を自銀行で販売できなかった。さらに、ステート・ファームで成功した自動車保険とカーローンのクロスセルなど、損保子会社銀行ならではの強みを生かすこともできなかった。

(3) 撤退

結局、2011 年 2 月、オールステートは、ディスカバー・ファイナンシャル・サービ

スのディスカバー・バンクに預金 11 億ドルを売却し、オールステート・バンクの営業を取りやめて銀行免許を返上することを発表した。表向きはディスカバーとの長期的な提携のためとのことであるが (Allstate (2011))、実際の理由はメットライフと同じで、規制の負担を避けて保険に集中するためと、銀行業の不振のためであると考えられる。

2.4. オマハ保険の銀行子会社の珍しい戦略

(1) 広域かつ離散的な支店網を一から作る

保険会社の銀行業への子会社による進出は、大抵の場合、店舗がないかまたは少なく、その代わりにインターネットで業務を行うというのが普通である。これは証券会社やその他の業種が銀行業に参入する場合にもあてはまる。

しかし、オマハ保険 (Mutual of Omaha) はレンガとセメント銀行支店網を急速に拡張している (Lagesse (2010))。まず、2007 年 10 月に、2 店を持つ小さな貯蓄金融機関 (スリフト) を買収することによって、子会社のミューチュアル・オブ・オマハ銀行を発足させ、それから 5 年ほどの間に、アリゾナ州に 11 支店のほかカリフォルニア州 (2 支店)、コロラド州 (7 支店)、フロリダ州 (4 支店とローンオフィス 1)、アイオワ州 (1 支店)、カンザス州 (1 支店)、ミズーリ州 (1 支店)、ネブラスカ州 (7 支店)、ネバダ州 (8 支店)、テキサス州 (4 支店) に合計 46 店、総資産 55.5 億ドルを持つ銀行になった⁽¹⁰⁾。アリゾナ、コロラド、ネブラスカ、フロリダの支店の多くは、破たん銀行の買収によるものである。この銀行の CEO、Schmid によれば、西海岸から東海岸まで支店網を広げることが目標だとのことである。

(2) ミューチュアル・オブ・オマハ銀行の特徴

ミューチュアル・オブ・オマハ銀行の特徴として、以下の 4 点を指摘できる。

- 1) 保険会社の銀行進出にもかかわらず、レンガとセメント支店網を築いたこと (既述)。
- 2) レンガとセメント支店網が非常に広域かつ低密度に配置されていること。
- 3) 中小企業貸出に注力していること。
- 4) 銀行の成功の要因は、親保険会社の高いブランドイメージと認知による。生命保険会社子会社の銀行が成功したからといっても、この銀行の場合は、保険商品と銀行商品のクロスセルの成功ではない。

1) の戦略は珍しいが、ミューチュアル・オブ・オマハ銀行の場合、テレビ番組「野生の王国」のスポンサーであった好感度が高い親会社のブランド力⁽¹¹⁾を利用して、一定時間経過後には安定的な収益をもたらすと予想できなくもない。そもそも、銀行業はサービス産業であるから、モノの産業と異なり、購入前に商品を手にとって品質を確かめるのが難しいので、ブランド力は顧客獲得にきわめて重要なのである。

しかし、2) の点は、普通の銀行の戦略 (狭い地域で多くの支店を配置) ではない珍しい戦略 (広い地域に離散的に支店を配置) である。実際にその戦略をとって成功しているケースもほとんどないと思われる⁽¹²⁾、成功する可能性は理論的に考えにくい。もちろん、Schmid によれば、支店の設立地域は、成長率の高い地域か、またはオマ

ハ生命に忠実な顧客が多い地域であり、むやみに展開しているわけではない、とのことである。

営業の重点は中小企業貸出であり、オマハエリアの例では、半径1－2マイルのテリトリー内の年間売上高200万ドルまでのすべての企業にアプローチし、その企業とその従業員および地元個人と取引する、というのが基本である。2010年末から2011年末の時点で総貸出に占める企業貸出は56.2%から43.3%に減少し、住宅ローンとアパート・ローンの合計は27.8%から39.6%に増加した。企業貸出に注力してはいるものの、景気低迷を受けて、企業融資が伸び悩むとともに住宅ローンは大きく拡大している⁽¹³⁾。

親保険会社のCEO、Neary氏によれば、銀行への進出は2005年からであるが、進出したきっかけは、そのころいくつかの事業をやめたためキャッシュが余ったことだそうである(Lagesse (2010))。そこで、自社の強力なブランド力を他の分野に用いて業務多様化を行おうとし、それが銀行の発足に結び付いた。そのとき、オマハ地域での銀行勤務が長いSchmidを新銀行のトップに据えた。Nearyは当初は中小企業貸出重視を想定していなかった。しかし、Schmidは中小企業貸出重視戦略により、過去13年間、CEOを務めた前任銀行での平均資本収益率20%を記録していたため、新銀行においても同じ戦略を用い、中小企業貸出を中心に事業を展開した。新銀行でのROEは10-12%くらいであるが、それでも親会社のROEよりも相当高いとのことである。しかしながら、銀行と保険のクロスセルなどのシナジー効果についてはそれほど気にしていないようである。

この銀行の例では、銀行開業の背景には、相互会社であるためキャッシュを配当に回さなければならないという株主からの圧力がかからなかったことは興味深い。このように、安定した経営の生命保険相互会社が親会社であることによる安定した豊富なキャッシュと知名度があれば、銀行の黒字化も容易な場合もあるということなのであろう。

また、この銀行の驚くべきエピソードとしては、2008年に破たんしたFirst National Bank of Nevadaの買収の際、預金保険対象外の預金を含む預金全額を保護したことである。これも親会社が相互会社であることによって初めて可能なことであらう。

3. 銀行子会社を持たない保険会社の戦略

3.1. 生命保険に銀行チャネルを使わないニューヨーク生命

(1) ニューヨーク生命の概要

ニューヨーク生命は相互会社形態の生命保険会社であり、2012年3月末総資産1335億ドルである。

ニューヨーク生命保険は、銀行チャネルで年金商品を大々的に販売し、2008年には銀行チャネルでの即時払終身年金(lifetime income annuity)販売が12億ドルで全米一位だったが(New York Life (2009))、生命保険については銀行チャネルを使わない。また、銀行子会社も保有していない。

(2) 銀行窓販をしない戦略と問題

同社は「多いことはよいことだ」(more-is-better) 戦略は取らず、自社の代理人が自社の強みである、ということを経営戦略として決定している(Ackermann (2010a))。しかしながら、銀行での保険販売に関するコンサルタントのケネス・ケーラーによれば、保険会社が抱える自社の代理人は比較的富裕な層以上を狙う傾向にあるため、潜在的な販売を失っていることは間違いないという。

(3) 相互会社であることが銀行窓販しない遠因か

なぜ、ニューヨーク生命が生命保険販売に銀行チャネルを使わないのか、ということについては、これより上位のメットライフやプルデンシャルが株式会社に改組⁽¹⁴⁾したのに、ニューヨーク生命はいまだに相互会社のままであることにも原因があるかもしれない。次項で説明するが、相互会社のマスマニューチュアルも銀行経由で生命保険販売を行っていないようである。

この点について考えると、よくある議論ではあるが、相互会社組織の保険会社においては、短期的に「銀行経由販売が儲かる」となっても長期的にどうか、といった場合は銀行経由販売に参入しないということであろう。実際、アメリカにおいて金融危機時に政府資金を受け入れた保険相互会社はなかったことは、相互会社組織の安定性の証拠かもしれない。しかし、考えようによっては、相互会社のガバナンスに弱点があり、社員総会での社員(保険加入者)からのチェック機能は働かないため、相対的に社内的要因によって意思決定がなされる場合が多くなる可能性もある。もしそうであれば、自社が抱える保険代理人(販売員)が嫌がる自社保険商品の銀行での安売りを行いにくいだろうから、会社として2000年以降の新しい動きになかなかついていけなかったという面があるのかもしれない。

3.2. 代理人を増加させるマスマニューチュアル

(1) マスマニューチュアルの概要

マスマニューチュアルは、相互会社形態の生命保険会社であり、2011年末の総資産1486億ドルである。

(2) 代理人チャネルの強化

マスマニューチュアルは、2009年までの5年間、毎年生命保険販売が平均14%増加していたが、これは業界平均の1%に比べて大幅に高い(Ackermann (2010b))。他の保険会社は銀行経由販売やインターネット販売などの新チャネルに力を入れているにもかかわらず、マスマニューチュアルは従来型の方法、すなわち常に自社の代理人に依存している。2008年までの5年間で、同社の保険代理人は35.1%増加して5000人に達しているが、さらに増加させることが計画されている。

このように、ニューヨーク生命と同様に、従来型の保険代理人を大切にするという経営方針の安定性は、やはり相互会社形態のためであろうと考えられる。他方、先に述べたステート・ファームやオマハ保険の、銀行業への参入を決めたら強力に、安定して銀行業を推し進めるという安定性も相互会社形態のためであろう。

しかしながら、保険代理人は概して高齢化し、数が減少しているのかもしれない(宮村(2012))。そのため、マスマューチュアルやニューヨーク生命も、将来的には、保険代理人チャンネル重視から他のチャンネル重視への路線変更が不可避であるとも考えられる。

4. 結論

本稿は、アメリカ保険会社の銀行業への参入を個別企業ごとに調べ、その意味を検討した。明らかになったことは以下の通りである。

第一に、銀行業参入に成功した各保険会社は、自社の強みをきわめて有効に、また独創的に利用している。たとえば、ステートファームは自動車保険とカーローンのクロスセルに注力、メットライフは年金顧客企業を便利なイントラネットを用いて取り込んだ。オマハ保険は「野生の王国」のスポンサーというオマハ保険ブランドに対するきわめて高い好感度を最大限に利用している。

第二に、保険業と銀行業の兼営のシナジー効果は、クロスセルの効率性であると考えられがちかもしれないが、オマハ保険に明確に見られたように、ブランドのシナジー効果も有効である。ステート・ファームやメットライフの銀行業兼営成功の主な理由が両社の独自の工夫にあったことは明白ではあるけれども、両社の強力なブランド力も当然に銀行子会社の信用を高めたことは疑いないだろう。

第三に、参入から撤退した保険会社はいくつかあり、理由は大きく分けて2つ存在する。一つは、収益性が低かったことであるが、その原因は長期的な展望に基づくきちんとした戦略がなかったことであると思われる。これに当てはまるのはオールステートである。しかしながら、もう一つは、新事業がうまくいっていたにもかかわらず、政府の強化された規制や親会社自体の経営不振のために、やむなく撤退したものと考えられる。これに当てはまるのはメットライフである。

第四に、金融システムの安定性を確保するためのドッド・フランク法は、金融各業態の相互参入可能性という観点からみると、大手金融サービス業にとって、意図せざる銀行業への参入障壁となっている。メットライフが銀行業から撤退したことからわかるように、銀行業の競争政策には明らかにマイナスの効果を与えている。この原因は、銀行子会社を傘下に持つ金融持株会社に対する規制レベルの設定が、銀行子会社のための総資産ではなく、金融持株会社全体の総資産額で決められることにあろう。この点については、工夫の余地があるのではないと思われる。

第五に、相互会社組織と株式会社組織の違いは、銀行業兼営や銀行窓販に関する方針にも影響を与えているようである。相互会社組織のオマハ保険は、多くの銀行実店舗を立ち上げたが、これが株式会社組織であれば、株主からの強い反対でほとんど不可能だったろうと想像される。また、相互会社組織の大手生命保険であるニューヨーク生命とマス・ミューチュアルは、どちらも銀行業に参入しないだけでなく銀行窓販も利用していない。相互会社は外からのガバナンスよりも内部の論理で動きやすいだろうと思われるが、もしそうであるなら、銀行窓販を行わない理由として、銀行窓販は自社の保険代理人のライバルになってしまうので、自社の保険代理人がいやがるからだ、と考えることもできよう。

本稿の限界としては、ニュース資料などの事実を示す資料は多いが、その事実を引き起こした背景を明らかにするような資料がなかなかないため、残念ながら、分析が不十分にならざるを得ない場合が少なくないことである。今後は、さらに資料を集め、本稿で取り上げた保険会社についての分析をさらに深めるとともに、本稿で取り扱わなかったより小さい保険会社のケースも集め、分析していきたいと考えている。

【注】

- (1) 以下、銀行、保険会社のデータはすべて FDIC Institution Directory または当該企業のデータに基づく。
- (2) 当初の正式な名称は State Farm Financial Services である。
- (3) インターネットビジネスが立ち上がった時期に生まれたアメリカの Security First Network Bank (SFNB) のような、ベースとなる企業がなく、IT ベンチャーとして開業した銀行。現在はほとんどが破たんまたは他の銀行に吸収されている。
- (4) MetLife は保険以外の分野を手放す予定であり、本稿執筆時の 2012 年 6 月末時点では SIFI の認定を受けていない。しかし、SIFI は銀行業以外の金融サービス業も認定され得るので、銀行業やモーゲッジを手放したからといって認定を回避できるわけではない。
- (5) 銀行 8 社、すなわちメットライフ・バンクのほか、バンク・オブ・アメリカ、シティバンク、HSBC、JP モルガン・チェース、PNC、U.S. Bank、ウェルズ・ファースト、と、サービサー 6 社である。OCC (2011a) 参照。
- (6) 通貨監督庁 (The Office of the Comptroller of the Currency, OCC) は、「差し押さえに関する第三者評価」(Independent Foreclosure Review) を 2011 年 4 月から問題ありとされた 14 のモーゲッジサービサーに求めた。彼らは、2009-2010 年におけるサービサーのサービスや差し押さへの欠陥を改善しなければならず、第三者のコンサルタントにより、サービサーの手続きの誤り、不正確な説明、その他の欠陥により借り手が金融面で怪我している (financially injury) か否か、また救済されたかどうかを評価することが求められている。OCC (2011b) 参照のこと。
- (7) General Electric 社の金融部門であり、2011 年の経常利益 65 億ドル、年末総資産 5645 億ドル。オンラインバンキングを行うためにユタ州の産業融資会社 (Industrial Loan Company, ILC) の免許を保有しているが、ノンバンク的に、市場で調達した資金を融資に回している。2011 年でおおよそ 195,000 社と取引があり、主なターゲットは年間売上高が 1000 万ドルから 10 億ドルの企業である。
- (8) メットライフ・バンクの預金 107 億ドルのうち、半年以内に借り手が支払わなければならない手数料等のために預かっているカストディ預金を除いた 75 億ドルを GE キャピタルが買入れた。
- (9) 産業融資会社 (ILC) は、ユタ州の他いくつか州で設立可能な、FDIC の保険でカバーされる事実上の州法銀行である。大きな特徴は、一般企業が子会社として ILC を設立することができることである。かつて、インターネット銀行が登場すると、ユタ州で ILC 免許を得て、オンラインバンキングを全国展開するというモデルが流行した。
- (10) 総資産は 2012 年末、支店数は 2012 年 2 月末。
- (11) オマハ保険は、Mutual of Omaha's Wild Kingdom (日本でも放送されたテレビ番組「野生の王国」という人気テレビ番組 (1963 年-1988 年) のスポンサーだったため、中年以上の層には

よいブランドイメージがあるそうである。Lagesse (2010) 参照。

- (12) 仮に繁栄している銀行があるとしても、何らかの特殊な事情だろう。たとえば極端に銀行が少ない、規制が多い国であるとか、日本のかつての長期信用銀行や信託銀行のように有利な金融商品を特別に認められているとか、親会社に資金が豊富すぎるとか、であろう。
- (13) FDIC Bank Data & Statistics のデータに基づく。
- (14) グラム・リーチ・ブライリー法成立直後の 2000 年と 2001 年にそれぞれ改組した。

【参考文献】

- 宮村健一郎 (2004) 「アメリカ銀行業の保険戦略」『経営論集』第 63 号 2004 年 11 月東洋大学経営学部
- 宮村健一郎 (2012) 「アメリカ大銀行の保険クロスセル戦略」『経営論集』第 80 号 2012 年 12 月東洋大学経営学部
- 安岡彰 (2004) 「バンカシュアランスの展望」『知的資産創造』2004 年 11 月号 野村総合研究所
- Ackerman, Ruthie (2009). “Loan Growth Augmenting Core Business at MetLife”. *American Banker*, May 29, 2009.
- Ackerman, Ruthie (2010a). “Bank Channel Growing in Life Insurance Sales”. *American Banker*, Jan 19, 2010.
- Ackerman, Ruthie (2010b). “MassMutual’s New CEO Says It Will Stick with What’s Working”. *American Banker*, Jan 26, 2010.
- Adams, John (2012). “Mobile Banker of the Year”. *American Banker*, Jun 1, 2012.
- Allstate (2011). “Allstate and Discover to Enter into Multi-Year Marketing Agreement”. *Allstate Newsroom*, Aug 2, 2011.
- American Banker (2001). “Allstate Says E-Bank Isn’t Meant as Profit Center”. *American Banker*, Oct 10, 2001.
- American Banker (2004). “For MetLife, Its Bank Is a Distribution Engine”. *American Banker*, Sep 28, 2004.
- American Banker (2007). “State Farm Bank Sticking with Its Formula”. *American Banker*, Apr 13, 2007.
- Berry, Kate and Horwitz, Jeff (2011). “Regs Push MetLife Out of Banking, into Shadow System”. *American Banker*, July 21, 2011.
- Gjertsen, Lee Ann (2002). “Core Hurting, State Farm’s Banking”. *American Banker*, Mar 14, 2002.
- Lagesse, David (2010) , “Going Against the Grain”. *American Banker*, Jun 1, 2010.
- MetLife (2010). “MetLife to Explore Sale of MetLife Bank’s Depository Business”. *Press Release*, MetLife, Jul 21, 2011.
- Muolo, Paul (2012). “MetLife Quits Mortgage Origination, Will Lay Off Thousands”. *American Banker*, Jan 10, 2012.
- Monks, Matthew (2011). “Why GE Wants MetLife’s Bank”. *American Banker*, Dec 27, 2011.
- New York Life (2009). “New York Life Responds To Surge In Annuity Sales In The Bank Channel With 100 New Hires”. *New York Life Press Release*, April 16, 2009.

Office of the Comptroller of the Currency (2011a). "OCC Takes Enforcement Action Against Eight Servicers for Unsafe and Unsound Foreclosure Practices". *For Immediate Release*, Apr 13, 2011.

Office of the Comptroller of the Currency (2011b). "Independent Foreclosure Review Underway". *For Immediate Release*, Nov 1, 2011.

Reich-Hale, David (2000). "State Farm Hopes Banking Clients Are There". *American Banker*, Oct 20, 2000.

(2013 年 1 月 7 日受理)

研究活動状況 (2012 年 1 月～12 月)

掲載は 50 音順による

分類記号は下記の通り

[A]単著 [B]共著 [C]論文

[D]ノート・資料・その他 [E]学会報告

○ 会 田 富士朗

- [D]「総合原価計算 (I) (II)」教材 pp.117-149『工業簿記システム論』(税務経理協会、2012 年 5 月 15 日)

○ 秋 本 敏 男

- [E]「サステナビリティに基づく企業評価と価値創造」(地球マネジメント学会、第 19 回全国大会、東洋大学、2012 年 7 月 10 日)

○ 旭 貴 朗

- [C]「二体力学系における相互作用のシミュレーションモデル」『経営論集』80 号 pp.31-38 (東洋大学経営学部、2012 年 11 月 30 日)

○ 新 井 恭 子

- [B]「哲学をしよう！考えるヒント 30」第 1 章、I-6 「言語と考える力」・東洋大学編集 (大成出版社、2012 年 11 月 23 日)
- [C]「東日本大震災後の公共コマーシャル連続放送の問題について一言語学のコミュニケーション理論「関連性理論」の視点から」『日経広告研究所報』263 号 (10～15 ページ) (日経広告研究所、2012 年 6 月 1 日)
- [C]「クリニカル・パールの心的効果一言語学のコミュニケーション理論による説明」『Journal of Integrated Medicine (JIM)』Vol.22 No.8 2012, pp566-570 (医学書院、2012 年 8 月 15 日)
- [C]「緊急事態と非常事態における情報伝達ー関連性理論におけるコミュニケーションの効率性ー」『第 14 回大会発表論文集』第 7 号 (日本語用論学会、2012 年 12 月 1 日)
- [E]「The Effective Emergency Communication - from the view point of relevance theory」(EPICS, 5th Symposium on Intercultural, Cognitive and Social Pragmatics EPICS V, Relevance Theory: recent developments, challenges and future directions, University Pablo de Olavide, Seville, Spain, 14th-16th March, 2012)
- [E]「Advertising, Brand Image Building and Weak Communication」(Interpreting for Relevance, IfRC 2012 Interpreting for Relevance: Discourse and Translation, University of Warsaw, Walsaw, Poland, 25th - 26th September, 2012)
- [E]「How can we translate invisible constituents in haiku? -a relevance theoretic

account for the strategic ellipsis in haiku」(International Post Graduate Conference in Translating and Interpreting, 8th International Post Graduate Conference in Translating and Interpreting 2012, Dublin City University, Dublin, Ireland, 8th-10th November, 2012)

- [E] 「Multi-media, multi-modal, multi-intentions」(The Multimodality & Cyberpsychology Pop-Up Conference, The Multimodality & Cyberpsychology, Dublin City University, Dublin, Ireland, 24th November, 2012)

○ 有 光 奈 美

- [C] 「音韻からの連想を用いた英語広告表現への認知言語学的アプローチ」『経営論集』79号、pp.139-150 (東洋大学経営学部、2012年3月30日)
- [C] 「香水のネーミングに関する認知活動とマーケティング—英語雑誌広告における具体事例の量的研究—」『経営論集』80号、pp.151-168 (東洋大学経営学部、2012年11月30日)
- [C] 「On Semantic Shifts to Intensifiers from the Viewpoints of Negativeness and Completeness」『Syntaxe & Sémantique』13、pp.11-27 Presses universitaires de Caen, 2012.
- [E] 「英語広告表現におけるメタ言語否定・意味反転・共有知識からの逸脱に関するズレの階層性」(日本語用論学会、第15回全国大会、大阪学院大学、2012年12月2日)

○ 李 昊 泰

- [C] 「エスノセントリズムとマテリアリズムが製品判断と購買意向に与える影響—台湾消費者の日本製品と中国製品に対する反応—」『流通研究』第14巻第1号、35-51頁 (日本商業学会、2012年3月)
- [E] 「マテリアリズムとアニモシティが外国製品の評価に及ぼす影響」(多国籍企業学会、第32回東部部会例会、立教大学、2012年10月13日(土))
- [E] 「The Effects of Animosity and Social Norm on Japanese Consumers' Response towards Chinese Product」(Global Marketing Conference, 2012 Global Marketing Conference, COEX in Seoul, Korea, 2012年7月20日(金))

○ 石 井 薫

- [C] 「ホリスティック・マネジメントの哲学探究—クリシュナムルティの思想に依拠して(2)」『経営論集』(79号、35-46頁) (東洋大学経営学部、2012年3月30日)
- [C] 「地球環境と人類の危機の今を生きる哲学の実践(1)」『地球マネジメント学会通信』(第97号、1-15頁) (地球マネジメント学会、2012年4月)
- [C] 「地球環境と人類の危機の今を生きる哲学の実践(2)」『地球マネジメント学会通信』(第98号、38-49頁) (地球マネジメント学会、2012年6月)
- [C] 「環境監査と環境マネジメントの統合的研究」博士学位論文 (東洋大学大学院経

営学研究科、2012 年 7 月)

- [E] 「地球環境と人類の危機の今、私たちはどう生きるか—21 世紀の新しい哲学と実践」(地球マネジメント学会、第 19 回全国大会、東洋大学白山校舎、2012 年 7 月 8 日)

○ 石 井 晴 夫

- [C] 「郵政民営化法等の一部改正法案の成立と今後の対応策」『JP 総研リサーチ』18 号、pp.42-49 (JP 総合研究所、2012 年 6 月)
- [C] 「日本郵政グループにおける経営力創成への課題」『経営力創成研究』第 8 号、pp.31-44 (東洋大学経営力創成研究センター、2012 年 3 月)
- [D] 「人口、財政の変化へリンク急げ」(総括コメント) 第 49 回下水道研究発表会「経営・計画部門」『水道産業新聞』(水道産業新聞、2012 年 7 月 19 日)

○ 井 上 邦 夫

- [C] 「コーポレート・アイデンティティ再考」『経営論集』第 80 号、73-86 頁 (東洋大学経営学部、2012 年 11 月 30 日)
- [D] 「海外メディアで読み解くグローバル経済」連載 10-12 雑誌記事『朝日ウィークリー』第 2002 号 (23 頁)、第 2006 号 (23 頁)、第 2010 号 (23 頁) (朝日新聞社、2012 年 1 月 29 日-3 月 25 日)
- [E] 「コーポレート・コミュニケーションの組織」(日本広報学会、第 18 回全国大会、同志社大学新町キャンパス、2012 年 10 月 6 日)
- [E] 「大学広報の組織的な取り組み」(日本広報学会、大学の広報研究会主催セミナー、東洋大学白山キャンパス、2012 年 12 月 3 日)

○ 今 泉 淳

- [C] 「Stochastic Programming Model for Discrete Lotsizing and Scheduling Problem on Parallel Machines」『American Journal of Operations Research』Vol.2, No.3, pp.374-381, 2012 (Sep. 19, 2012)
- [C] 「確率計画法による在庫融通問題」『知能と情報』(日本知能情報ファジィ学会誌) Vol.24, No.6, pp.1119-1127 (日本知能情報ファジィ学会、2012 年 12 月)
- [D] 「特集にあたって」(特集「鉄道の実務のためのモデリング」)『オペレーションズ・リサーチ』Vol.57, No.8, p.406, 2012 (日本オペレーションズ・リサーチ学会、2012 年 8 月 1 日)
- [E] 「訪問看護スケジュール作成への数理計画アプローチ」(日本オペレーションズ・リサーチ学会、2012 年 春季研究発表会、防衛大学校、2012 年 3 月 28 日)
- [E] 「鉄道における乗務員交番作成問題に対する列生成法の適用」(日本オペレーションズ・リサーチ学会、2012 年 春季研究発表会、防衛大学校、2012 年 3 月 28 日)
- [E] 「乗務員運用のための最適化モデル分析—貨物鉄道における基地の配置と担当範囲を中心として—」(日本オペレーションズ・リサーチ学会、2012 年 春季研究発表会、2012 年 3 月 28 日)

表会、防衛大学校、2012 年 3 月 28 日)

[E] 「クロスドッキングを考慮した多品種ネットワーク設計問題に対する列生成アプローチ」(日本経営工学会、平成 24 年度春季大会、法政大学市ヶ谷キャンパス、2012 年 5 月 27 日)

[E] 「A column generation approach for crew rostering problem in a freight railway company in Japan」(21st International Symposium on Mathematical Programming (ISMP 2012), Berlin Institute of Technology, Berlin, Germany, Aug. 20, 2012)

○ ウィーバー・クリストファー

[B] 「Incorporating a formative assessment cycle into task-based language teaching in a university setting in Japan.」Task-Based Language Teaching: Issues, Research, and Practice. Chapter 13, 287-312. (John Benjamins Publishing, 2012 年 10 月 17 日)

[D] C. Weaver 『Sports Reader』(GLP Press, 2012 年 9 月 1 日)

○ 王 学 群

[C] 「“了 1” 和 “了 2”」『語学教育研究論叢』第 29 号 (大東文化大学語学教育研究所、2012 年 3 月 16 日)

[C] 「中国語の“被留学”について」『日本語と中国語のヴォイス』(白帝社、2012 年 10 月 25 日)

[C] 「論漢語 [名詞+上] 和日語 [名詞+(の)うえ] 的対応関係」『日中言語対照研究論集』第 14 号 (白帝社、2012 年 5 月 18 日)

[E] 「日本語の継続相と中国語の“V 着”・“在 V”」(漢日対比語言学研究(協作)会、第 4 次全国大会、湖南省湖南大学、2012 年 8 月 18 日)

[E] 「试论日语「〜タコトガアル」和汉语“V 过”的用法差异」(東日本中国語研究会、東洋大学、2012 年 11 月 25 日)

○ 大瀬良 伸

[E] 「新ブランドの市場導入におけるテレビ CM 効率」(日本広告学会、第 43 回全国大会、駒澤大学、2012 年 11 月 18 日)

○ 大 坪 宏 至

[C] 「災害リスクマネジメントー医療分野を中心に、社会の視点も含めてー」『人間と科学』 第 19 号、7-17 頁 (人間と科学研究学会、2012 年 3 月 31 日)

[C] 「療養病床の現状ー診療報酬制度改定の影響ー」『人間と科学』 第 19 号、18-23 頁 (人間と科学研究学会、2012 年 3 月 31 日)

○ 小 川 エリナ

[C] 「Using Relaxation Techniques to Motivate Students in the Language Classroom」

- 『経営論集』(79号、25-34)(東洋大学経営学部、2012年3月30日)
- [D]「東北の被害者に手を貸す外国人」ノート『経営論集』(80号、169-172)(東洋大学経営学部、2012年11月30日)
- [D]「Research Column: Email Discussions」研究推進委員レポート『バイリンガル通信』(21・1・3)(全国語学教育学会バイリンガル研究支部、2012年5月)
- [E]「English-language Manga… Comics for the haves and the have-nots in your classes」(全国語学教育学会東京支部、東京支部2012大会、Temple University、2012年12月9日)
- [E]「Japanese University Students' Cultural Identities: Effects of the Great East Japan Earthquake」(異文化コミュニケーション学会、2012年度異文化コミュニケーション学会年次大会、麗澤大学、2012年11月10日)
- [E]「Manga: A context bridge for Business English」(全国語学教育学会、第38回全国語学教育学会年次国際大会、浜松市ACT CITY、2012年10月13日)
- [E]「東北の被害者に手を貸す外国人」(日本司法福祉学会、日本司法福祉学会第13回全国大会、東洋大学、2012年8月5日)
- 小 川 純 生
- [C]「間違ったゲーム進化 2/2—遊び概念からの視点—」『経営論集』第79号 1~24頁(東洋大学経営学部、2012年3月30日)
- [C]「消費者行動：なぜ遊び概念なのか？」『経営論集』第80号 1~16頁(東洋大学経営学部、2012年11月30日)
- 小 椋 康 宏
- [B]『経営者と管理者の研究』第1章「現代経営者の経営理念」pp.1-29(学文社、2012年3月)
- [C]「日本型経営と日本の経営者」『経営力創成研究』第8号、pp.5-17(東洋大学経営力創成研究センター、2012年3月)
- 越 智 信 彰
- [E]「Dark-sky education and the public's trend in Japan」(12th European Symposium for the Protection of the Night Sky, Bielsko-Biala, Poland, 2012年9月15日)
- [E]「小学校における新たな環境教育プログラムの構築—光害(ひかりがい)を多面的な教材として—」(平成24年度日本理科教育学会、第51回関東支部大会、東京学芸大学、2012年12月2日)
- 川 崎 健太郎
- [C]「Are the “ASEAN plus three” Countries Coming Closer to an Optimum Currency Area?」『RIETI Discussion Paper』Series12-E-032(The Research Institute of Economy, Trade, and Industry, 2012年5月)
- [C]「Are the “ASEAN plus three” Countries Coming Closer to an Optimum Currency

- Area?」『China Economic Policy Review』 Vol. 1, No. 2, 125011, pp.1-31.
(World Scientific, 2012 年 12 月)
- [C] (共著)「Monetary integration in East Asia」『The Economics of East Asian Integration: A Comprehensive Introduction to Regional Issues』 Chapter 10, pp.260-285, (Edward Elgar, 2012 年 7 月)
- [E]「Are the “ASEAN plus three” Countries Coming Closer to an Optimum Currency Area?」(China and the World Economy、第 1 回年次総会、ワシントン大学 (シアトル)、2012 年 3 月 16 日)
- [E]「How does the Regional Monetary Unit work as a surveillance tool?」(Asia Pacific Economic Association、第 8 回年次総会、南洋理工大学 (シンガポール)、2012 年 6 月 28, 29 日)
- [E]「Exchange Rate Stability in East Asia」(East Asian Economic Association、第 13 回年次総会、Grand Copthorne Waterfront Hotel (シンガポール)、2012 年 10 月 19, 20 日)
- 菊 池 宏 之
- [C]「延期型流通システム転換と中間流通機能～小売業主導の流通システムへの転換と企業間関係～」『経営論集』第 79 号 151～166 頁 (東洋大学経営学部、2012 年 3 月 30 日)
- [D]「流通分野 15 の用語解説」『imidas 2012』(集英社、2012 年 4 月)
- 久保田 進 彦
- [A]「リレーションシップ・マーケティング：コミットメント・アプローチによる把握」(有斐閣、2012 年 10 月 21 日)
- [C]「ブランド・リレーションシップの形成と持続」『消費者行動研究』(第 18 巻 1・2 号, pp. 1-30) (日本消費者行動研究学会、2012 年 3 月 31 日)
- [C]「ブランド・リレーションシップ・マネジメントの戦略的課題」『消費者行動研究』(第 18 巻 1・2 号, pp. 31-56) (日本消費者行動研究学会、2012 年 3 月 31 日)
- [E]「ブランド・リレーションシップ研究の現在」(日本消費者行動研究学会、第 2 回公開セミナー、早稲田大学、2012 年 3 月 5 日)
- [E]「ブランド・リレーションシップの構築力」(日本商業学会、第 62 回全国研究大会、北海商科大学、2012 年 5 月 26 日)
- 幸 田 浩 文
- [B]『経営者と管理者の研究』第 8 章／日本企業における管理者能力の育成・東洋大学経営力創成研究センター編) (166～190 頁) (学文社、2012 年 2 月 20 日)
- [C]「日本企業の成果主義的賃金・人事処遇制度における公正性・組織的公正理論の視点から」『経営力創成研究』(8 号・83～95 頁) (東洋大学経営力創成研究センター、2012 年 3 月 16 日)
- [E]「日本企業の成果主義的賃金・人事処遇制度における公正性・組織的公正理論の視

点から一」(東洋大学経営力創成研究センター、第9回シンポジウム(平成23年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)、東洋大学、2012年1月28日)

- [E]「中小企業の経営力創成と経営者教育」(東洋大学経営力創成研究センター、第10回シンポジウム(平成23年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)、東洋大学、2012年7月14日)

○ 河 野 大 機

- [C] ドラッカー著『マネジメント』における「日本型経営」論とその関連の経営学各論『経営力創成研究』第8号 19-29頁(東洋大学経営力創成研究センター、2012年3月)
- [E]「Evolution of “Design Approved Parts” suppliers in the Japanese electronics industry-The Case of Teikoku Tsushin Kogyo in the 1960s」(ヨーロッパ経営史学会、第16回大会、フランス・パリ、2012年8月30日)

○ 小 嶋 正 稔

- [B]『経営者と管理者の研究』第5章「起業家概念の変質と起業家社会の構築」pp.101-125(学文社、2012年3月)
- [C]「中小企業の経営力の創成」『経営力創成研究』第8号、pp.59-70(東洋大学経営力創成研究センター、2012年3月)
- [D]「電動バイクは温暖化防止、新産業の切り札になるのか」その他『地球温暖化』2012年3月号、pp.26-27((株)日報アイビー、2012年3月)
- [D]「石油流通システムの特徴と脆弱性」その他 月刊ビジネスアイエコ『地球環境とエネルギー』pp.42-49((株)日刊工業新聞、2012年5月)
- [E]「中小企業のプロフェッショナル化」(日本マネジメント学会、第65回全国大会、日本大学、2012年6月24日)
- [E]「中小企業の経営力—経営学の拡張」(日本マネジメント学会、関東部会、東洋大学、2012年5月29日)

○ 坂 口 誠

- [B] 野田市史編さん委員会編『野田市史』資料編近現代1、第2編第2章第2節第1項(肥料)・第4節(郵便・電話・電灯)、第3章第4節(鉄道・運輸)、第3編第1章第3節(農会・農業技術)の史料編纂(221-236, 278-282, 347-361, 420-433頁)および解説執筆(160-161, 162-163, 166-167, 368-369頁)(野田市、2012年10月31日)
- [D]「解説 3度にわたる渋沢の挑戦の一コマ」『京阪』No.590, 6-7頁(京阪電気鉄道株式会社、2012年1月1日)

○ 里 吉 清 隆

- [C]「Option Valuation under Bulls and Bears Market Conditions」日本大学経済学部経済科学研究所、Working Paper Series、No.12-01。(日本大学経済学部経済

科学研究所、平成 24 年 4 月)

- [C] 「原資産の収益率の分布に歪みがある場合のオプション評価—混合正規 EGARCH モデルによる分析—」日本大学経済学部経済科学研究所、Working Paper Series、No.12-02。(日本大学経済学部経済科学研究所、平成 24 年 10 月)
- [E] 「原資産の収益率の分布に歪みがある場合のオプション評価」(日本統計学会、2012 年度 統計関連学会連合大会、北海道大学、2012 年 9 月 11 日)
- [E] 「マルコフ・スイッチング EGARCH モデルによる日経平均株価のブル・ベア相場の実証分析」(証券経済学会、証券経済学会全国大会、秋季大会 (第 78 回)、久留米大学、2012 年 9 月 23 日)

○ 杉 山 晶 子

- [C] 「2012 年度 法人税法に関する調査研究—連結財務諸表と個別財務諸表の関係が確定決算主義に及ぼす影響—」(共著:杉山晶子・石山宏)『産業経理』 Vol.72.No3、175-213 頁 (財団法人産業経理協会、2012 年 10 月)
- [C] 「上場会社の連結財務諸表への IFRS アドプシオンの意義」『経営論集』第 80 号 103-117 頁 (東洋大学経営学部、2012 年 11 月 30 日)
- [D] 「工藤栄一郎著『会計記録の基礎』」書評『産業経理』 Vol.71.No4、128-129 頁 (財団法人産業経理協会、2012 年 1 月)
- [D] 関税・外国為替等審議会 関税分科会 企画部会委員 (財務省) 関税評価のあり方に関するワーキンググループ (全 3 回) (2012 年 6 月 26 日、8 月 22 日、9 月 21 日)

○ 鈴 木 明 夫

- [C] 「学習方略の違いがシャドーイングの復唱量に与える影響」『リメディアル教育研究』(第 7 巻 1 号 pp131~140.) (日本リメディアル教育学会、2012 年 3 月 31 日)
- [E] 「教師適性と教授法志向との関連」(日本心理学会、日本心理学会第 76 回大会、専修大学、2012 年 9 月 13 日)

○ 住 谷 宏

- [C] 「バイイング・パワーと消費財メーカーの対応戦略」『流通』No.30 (日本流通学会、2012 年 6 月)

○ 関 勝 寿

- [B] 『福島原発事故の放射能汚染—問題分析と政策提言—』「第 6 章土壌の放射能汚染と対策」87-102 頁、本間愼・畑明郎編 (世界思想社、2012 年 12 月)
- [C] 「Wiki による農業農村情報用語集システム」『農業農村工学会誌』80 (1): 3-6 頁 (農業農村工学会、2012 年 1 月)
- [C] 「インドネシアにおける森林火災を受けた土壌の理化学性について」『東洋大学紀要自然科学篇』56: 31-41 頁 (東洋大学、2012 年 3 月)
- [C] 「土壌の放射性物質汚染への対応策」『経済』199: 51-56 頁 (新日本出版社、2012

年 3 月)

- [C] 「Effects of moisture conditions on potential soil water repellency in a tropical forest regenerated after fire」『Geoderma』181-182: 30-35 頁 (Elsevier、2012 年 4 月)
- [D] 「土壤中の放射性セシウムの動態と農作物への移行抑制対策」ノート (小講座) 『農業農村工学会誌』80 (5): 56 頁 (農業農村工学会、2012 年 5 月)
- [D] 「ネットワークと情報セキュリティ」その他 (教材) 電子書籍 (Amazon Kindle ストア、2012 年 11 月)
- [E] 「放射性物質による土壌汚染」(東洋大学学術研究推進センター主催シンポジウム、東洋大学白山キャンパス、2012 年 1 月 7 日)

○ 塚 田 朋 子

- [A] 『ファッション・ブランドとデザイナーと呼ばれる戦士たち』(同文館出版、2012 年 12 月 10 日)
- [C] 「我が国繊維産地のブランド戦略に関する一考察②: リヨンにおける純絹織物と交織物から考える」『経営論集』79 号、pp.47-59 (東洋大学経営学部、2012 年 3 月 30 日)

○ 寺 畑 正 英

- [E] 「若年従業員の継続就業」(日本経営学会、第 86 回大会、日本大学商学部、2012 年 9 月 8 日)

○ 富 田 純 一

- [C] 「生産財開発における提案プロセスとダイナミックな評価能力」『The Journal of Japanese Operations Management and Strategy』3(1), 91-107. (JOMSA、2012 年 3 月)
- [D] 「破壊的工工程イノベーションの影響—株式会社木村鋳造所の事例を中心に—」ディスカッション・ペーパー『MMRC Discussion Paper』No.420, 1-42. (東京大学ものづくり経営研究センター、2012 年 12 月)
- [E] 「鋳造産業における破壊的工工程イノベーションのメカニズム〜フルモールド鋳造法の事例」(JOMSA、第 4 回全国研究発表大会、東洋大学、2012 年 6 月 1 日)
- [E] 「破壊的工工程イノベーションと経路依存性」(組織学会、2013 年度組織学会年次大会、国士舘大学、2012 年 10 月 21・22 日)
- [E] 「Disruptive process innovation mechanism in the casting industry: The case of Kimura Chuzosho Co., Ltd.」(JOMSA、The 2nd International Symposium on Operations Management and Strategy 2012、青山学院大学、2012 年 11 月 10・11 日)

○ 董 晶 輝

- [E] 「The Investment Criterion in Real Option Models」(The Byrne Seminar Series,

School of Business, the University of Montana, 2012 年 3 月 16 日)

- [E] 「リアルオプション・アプローチによる M&A 実施時点の決定」(日本リアルオプション学会、2012 年研究発表大会、早稲田大学、2012 年 11 月 3 日)

○ 中 島 裕 喜

- [C] 「トランジスタラジオ輸出の展開 - 産業形成期における中小零細企業の役割を中心に」『経営論集』(東洋大学経営学部、2012 年 3 月 30 日)
- [E] 「Evolution of “Design Approved Parts” suppliers in the Japanese electronics industry- The Case of Teikoku Tsushin Kogyo in the 1960s-」(ヨーロッパ経営史学会、第 16 回大会、フランス・パリ、2012 年 8 月 30 日)

○ 長 島 広 太

- [C] 「電子モール・ロイヤルティの研究」『経営論集』第 80 号、57～71 ページ(東洋大学経営学部、2012 年 11 月 30 日)

○ 中 野 剛 治

- [B] 「The Dynamics of Regional Innovation: Policy Challenges in Europe and Japan.」Nakano, Koji & Nobuo Takahashi, “Licensing strategy of Japanese firms,” in Yveline Lecler, Tetsuo Yoshimoto, & Takahiro Fujimoto eds. pp.361-392 (World Scientific Publishing, January 2012)
- [E] 「企業の成長と外部連携」(21 世紀政策研究所、第 88 回シンポジウム、経団連会館、2012 年 2 月 29 日)
- [E] 「中堅企業における新規事業の展開」(組織学会、2013 年度年次大会、国士舘大学、2012 年 10 月 21 日)

○ 中 村 久 人

- [A] 『現代企業経営の解明—プロ経営者をめざす経営学 (改訂版)』(八千代出版、全 318 頁、2012 年 9 月 10 日)
- [C] 「北欧諸国における BGC を創出・成長させる政策的基盤と支援機関に関する一考察—その 2: スウェーデンおよびデンマークを中心として」『経営論集』第 79 号、pp.95-111. (東洋大学経営学部、2012 年 3 月 30 日)
- [C] 「ボーングローバル企業とその類似企業の比較—ボーン・アゲイン・グローバル企業とハイテク・スタートアップ—」『経営論集』第 80 号、pp.17-30 (東洋大学経営学部、2012 年 11 月 30 日)
- [C] 「グローバリゼーションに向けた日本流経営からの脱却—スミダとサムソンに学ぶ—」『経営力創成研究』第 8 号、pp.47-57. (東洋大学経営力創成研究センター、2012 年 3 月 16 日)
- [E] 「ボーングローバル企業経営に関する理論的研究—早期国際化と持続的競争優位性を中心として—」(国際ビジネス研究学会、第 19 回全国大会、桜美林大学、2012 年 10 月 28 日)

[E]「ボーングローバル企業経営の特徴に関する一考察」(日本マネジメント学会、第66回全国大会、北海学園大学、2012年11月4日)

○ 中 村 義 人

[D]「リスク社会—社会リスクからどう守るか—」研修会発表資料 経営委員会、((一社)全国建設業協会、2012年3月7日)

[D]「最近の経営課題—経済の変化と求められる経営の対応—」研修会発表資料 経営委員会、((一社)全国建設業協会、2012年8月8日)

[D]「障害福祉サービス事業所設置応募法人財務報告書」評価資料 民間活用推進委員会、(川崎市 健康福祉局、2012年3月2日)

[D]「保育所選定業者に関わる財務評価に関する報告書」評価資料 民間活用推進委員会、(川崎市 市民・こども局、2012年8月21日)

○ 西 村 忍

[C]「大学アメリカンフットボール選手におけるマウスピース装着有無の違いによってみられる頸部等尺性屈曲筋力とバーナー症候群との関係について」『スポーツ健康科学』紀要 第9号 pp.15-22. (東洋大学、2012年3月)

○ 野 中 誠

[B] (共著)『データ指向のソフトウェア品質マネジメント』1章 (pp.1-24), 3.1節 (pp.89-102), 4.2節・4.3節 (pp.132-160), 6.1節 (187-194), 付録A.1・A.2.1 (pp.211-218) (日科技連出版社、2012年9月19日)

[C]「ソフトウェア品質の定量的管理における3つの課題」『品質』第42巻, 第4号, 28-34頁 (日本品質管理学会、2012年10月15日)

[D] (共著)「工程別の欠陥埋め込み数の予測—ソフトウェア方式設計を対象として—」その他『ウィンターワークショップ・イン・琵琶湖 2012 論文集』35-36頁 (情報処理学会、2012年1月12日)

[D] (共著)「欠陥偏りに基づく効率的なテストケース設計手法に向けた事例分析」その他『ウィンターワークショップ・イン・琵琶湖 2012 論文集』37-38頁 (情報処理学会、2012年1月12日)

[D] (共著)「レビュープロセスを対象としたガウシアンネットワークによる欠陥数推定モデル」その他『ウィンターワークショップ・イン・琵琶湖 2012 論文集』39-40頁 (情報処理学会、2012年1月12日)

[D] (共著)「欠陥分類を用いた Fault-Prone モジュール予測の適用事例」その他『ウィンターワークショップ・イン・琵琶湖 2012 論文集』41-42頁 (情報処理学会、2012年1月12日)

[D] (共著)「定量的・定性的メトリクスに基づいた要求定義プロセスにおける欠陥数推定モデル」その他『情報処理学会第74回全国大会講演論文集』第一分冊, 247-248頁 (情報処理学会、2012年3月6日)

[D] (共著)「工程別の欠陥埋め込み数の予測—ソフトウェア詳細設計, コード作成を

対象として」その他『情報処理学会第 74 回全国大会講演論文集』第一分冊、299-300 頁（情報処理学会、2012 年 3 月 6 日）

- [E]（共著）「欠陥分類を用いた Fault-Prone モジュール予測の適用事例」（情報処理学会ソフトウェア工学研究会、ウィンターワークショップ・イン・琵琶湖 2012、琵琶湖コンファレンスセンター、2012 年 1 月 20 日）
- [E]「定量的・定性的メトリクスに基づいた要求定義プロセスにおける欠陥数推定モデル」（情報処理学会、第 74 回全国大会、名古屋工業大学、2012 年 3 月 8 日）
- [E]「ソフトウェア品質管理・品質保証実態調査」（日本科学技術連盟、ソフトウェア品質シンポジウム 2012、東洋大学、2012 年 9 月 18 日）

○ 藤 尾 美 佐

- [B]『Discourse Perspectives on Organizational Communication』（ABC 学会 Distinguished Publication Award 受賞）Chapter 4 “Harmonious Disagreement” in Japanese Business Discourse (pp.81-99) (Fairleigh Dickinson University Press、2012 年 3 月)
- [B]『West to East, East to West』（Chief Editor）Chapter 11 Needs Analysis of Japanese Employees Working for Foreign-affiliated Companies—Suggestions for Future ESP Education (pp.175-207) (成美堂、2012 年 3 月)
- [C]「Differences in the use of positive politeness between Kanto and Kansai university students」『経営論集』80 号、39-56 頁（東洋大学経営学部、2012 年 11 月 30 日）
- [D]「コミュニケーション方略を使用した会話の協働構築」招待講演（目白大学、第 3 回外国語教育研究会、2012 年 6 月 23 日）
- [E]「Overseas Advancement of the Traditional Japanese Crafts Industry—A Case Study of a Japanese Umbrella Company」（Second Best Paper 賞受賞）(The 11th Asia Pacific International Conference of the Association for Business Communication (ABC 学会第 11 回 Asia-Pacific 大会)、Kyung Hee University (ソウル)、2012 年 3 月 30 日)
- [E]「Different Cities and Different Rapport Management」（Sociolinguistics Symposium 第 19 回世界大会 (SS19)、Freie Universität (ベルリン)、2012 年 8 月 23 日)
- [E]「海外市場でのレピュテーション構築—伝統工芸の海外進出」（日本広報学会、第 18 回研究発表大会、同志社大学、2012 年 10 月 7 日）
- [E]「伝統工芸の海外進出を支える英語コミュニケーション能力」（国際ビジネスコミュニケーション学会、第 72 回全国大会、西南学院大学、2012 年 10 月 14 日）
- [E]「Overseas business opportunities for the traditional Japanese crafts industry—How to reconstruct and communicate brand strengths in overseas markets」（The 77th Annual Convention of the Association for Business Communication (ABC 学会第 77 回世界大会)、Waikiki Beach Marriott Resort (ハワイ)、2012 年 10 月 27 日）

○ 堀 田 真 理

- [C] 「後発医薬品の普及に関する経済学的視点からの検討」『経営論集』80号、pp.119-135
(東洋大学経営学部、2012年11月30日)

○ 増 子 敦 仁

- [B] 『新検定簿記講義 2級商業簿記』平成24年度版 渡部裕亘・片山 覚・北村敬子
編著 巻末付録部分を担当 pp.255-306 (中央経済社、2012年2月10日)
- [B] 『新検定簿記講義 3級商業簿記』平成24年度版 渡部裕亘・片山 覚・北村敬子
編著 巻末付録部分を担当 pp.253-304 (中央経済社、2012年2月10日)
- [B] 『新版 日商簿記3級テキスト』蛭川幹夫・増子敦仁著 第1章-第5章を担当
pp.10-43 (実教出版、2012年3月10日)
- [B] 『新版 日商簿記3級問題集』蛭川幹夫・増子敦仁著 第1章-第5章を担当
pp.10-26 (実教出版、2012年3月10日)
- [B] 『イントロダクション簿記』第六版 大野智弘・大塚浩記・徳田行延・船越洋之・
本所靖博と共著 第13章-第15章および第31章を担当 pp.54-65、pp.125-128
(創成社、2012年4月20日)
- [B] 『新版 日商簿記2級テキスト』千葉啓司・増子敦仁・蛭川幹夫・山浦裕幸著
pp.32-69、pp.90-125、pp.170-187を担当 (実教出版、2012年12月10日)
- [B] 『新版 日商簿記2級問題集』千葉啓司・増子敦仁・蛭川幹夫・山浦裕幸著 pp.80-93
を担当 (実教出版、2012年12月10日)
- [C] 「東日本大震災に対する特例的会計処理—危機を乗り越えるための手段として
「臨時巨額の損失」の活用を—」『経営論集』第79号 pp.125-138 (東洋大学経
営学部、2012年3月30日)
- [D] 「投資顧問会社による企業年金資産消失問題」ノート『MJS 税経システム研究所
Monthly Report』第44号、pp.19-24 (ミロク情報サービス MJS 税経システム
研究所、2012年9月1日)

○ アーリソン・マッケンジー

- [C] 「Using Content and Language Integrated Learning for Business Administration
Students」『経営論集』80号 pp.137-150 (東洋大学経営学部、2012年11月30
日)

○ 松 村 良 平

- [C] 「一般関数モデルによる動機付けコスト問題の分析」『経営論集』第79号、113
頁～123頁 (東洋大学経営学部、2012年3月30日)

○ 峰 尾 美也子

- [C] 「食料品購買における消費者満足とストア・ロイヤルティ」『経営論集』第79号、
61頁～72頁 (東洋大学経営学部、2012年3月30日)

○ 宮 村 健一郎

- [C] 「アメリカ大銀行の保険クロスセル戦略」『経営論集』80号 87-102頁（東洋大学経営学部、2012年11月30日）
- [D] 「信金・信組ガバナンスの現状」その他『月刊金融ジャーナル』第53巻第5号（金融ジャーナル社、2012年5月1日）
- [E] 「銀行と保険会社の銀行・保険クロスセル戦略」（生活経済学会、関東部会報告、日本女子大学、2012年12月1日）

○ モロイ・ヒュー・P

- [D] 「Using Rasch analytic software to identify eliminable items in multiple-choice cloze tests」論文『blog.molloyhpl.com』
<http://blog.molloyhpl.com/using-rasch-analytic-software-to-identify-eliminable-items-in-multiple-choice-cloze-tests/>（2012年2月13日）
- [E] 「Ipsative testing: Measuring individual students・progress」（Teachers College MyShare、東京都水道橋コロンビア大学院、2012年4月8日）
- [E] 「Effects of question language in English reading tests: A preliminary report」（The Second GRIPS Conference on English-Based University Education in Asia、東京都港区六本木7-22-1National Graduate Institute for Policy Studies、2012年3月24日）

○ 安 則 貴 香

- [C] 「ドイツ体操連盟（Deutscher Gymnastik-Bund）主催の女子体操教科課程Gymnastischer Frauenlehrgang in Wyk auf Föhr（1926）のプログラム構成と内容に関する研究—機関誌『ジムナスティック“GYMNASTIK”』を中心に—」『東洋大学スポーツ健康科学紀要』第9号、pp.29-40.（東洋大学スポーツ健康科学研究室、2012年3月）

○ 山 口 裕 之

- [C] 「技術間競争の社会的形成」『経営論集』第79号、pp.177-189.（東洋大学経営学部、2012年3月30日）
- [E] 「技術間競争の推移パターンと企業対応」（日本マネジメント学会、第65回全国研究大会、日本大学商学部、2012年6月24日）

○ 劉 永 鵬

- [C] 「中国の資本市場とコーポレートガバナンス」『作大論集』第2号、pp.293~312（作新学院大学、2012年3月15日）
- [C] 「「股権分置」改革と中国のコーポレートガバナンス」『比較経営研究』第36号、pp.49~63（比較経営学会、2012年7月10日）

梶山幹夫教授 経歴および著作目録

教 員 履 歴

氏 名 穂 山 幹 夫 (あきやま みきお)

学 歴

昭和 17 年 6 月	東京に生まれる
昭和 33 年 4 月	早稲田大学高等学院入学
昭和 36 年 3 月	同上卒業
昭和 36 年 4 月	早稲田大学第一商学部入学
昭和 40 年 3 月	同上卒業
昭和 40 年 4 月	早稲田大学大学院商学研究科修士課程入学
昭和 42 年 3 月	同上修了、商学修士
昭和 42 年 4 月	早稲田大学大学院商学研究科博士課程入学
昭和 45 年 3 月	同上単位取得満期退学

職 歴

昭和 45 年 4 月	亜細亜大学経営学部専任講師
昭和 48 年 3 月	同上退職
昭和 48 年 4 月	東洋大学経営学部専任講師
昭和 51 年 4 月	東洋大学経営学部助教授
昭和 58 年 4 月	東洋大学経営学部教授
昭和 58 年 4 月～昭和 60 年 3 月	経営学部二部経営学科主任
昭和 60 年 4 月～昭和 61 年 5 月	経営学部一部商学科主任
昭和 61 年 4 月～平成 9 年 3 月	日本拳法道部長
昭和 63 年 1 月～平成 元年 3 月	朝霞主任
平成 元年 4 月～平成 5 年 3 月	経営学部一部商学科主任
平成 5 年 4 月～平成 9 年 3 月	経営学部長
平成 9 年 4 月～平成 11 年 3 月	経営学部二経営学科主任
〃 ～平成 25 年 3 月	硬式野球部長
平成 9 年 10 月～平成 12 年 10 月	東洋大学評議員
平成 11 年 4 月～平成 12 年 3 月	図書館朝霞分館長
平成 12 年 10 月～平成 15 年 9 月	教務部長
平成 15 年 11 月～平成 21 年 11 月	東洋大学評議員
平成 15 年 12 月～平成 21 年 12 月	東洋大学常務理事 (教学担当)
平成 17 年 6 月～平成 22 年 3 月	井上円了記念学術センター所長
平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月	井上円了記念博物館長

所 属 学 会

日本会計研究学会
国際会計研究学会

日本監査学会

American Accounting Association

日本経営学会

日本IR学会

日本不動産学会

日本マネジメント学会

学会活動

平成 3 年 9 月～平成 6 年 9 月	日本会計研究学会評議員
平成 5 年 7 月～平成 8 年 7 月	国際会計研究学会理事
平成 15 年 9 月～平成 18 年 9 月	国際会計研究学会理事
平成 15 年 10 月～平成 18 年 10 月	日本学術会議会計学研究連絡委員会委員
平成 21 年 9 月～平成 24 年 9 月	日本会計研究学会評議員

外部活動

昭和 48 年 4 月～昭和 55 年 3 月	亜細亜大学経営学部非常勤講師
昭和 54 年 4 月～昭和 55 年 3 月	専修大学経営学部非常勤講師
昭和 56 年 4 月～平成 5 年 3 月	亜細亜大学経営学部非常勤講師
平成 元 年 2 月～平成 15 年 6 月	国税庁税務大学校本科講師、経営分析担当
平成 2 年 2 月～平成 14 年 2 月	大蔵省（現・財務省）税関研修所Ⅰ種職理論研修講師
平成 3 年 4 月～平成 6 年 3 月	立教大学社会学部非常勤講師
平成 3 年 4 月～現在	全国漁業協同組合連合会水産業協同組合監査士試験試験委員
平成 6 年 3 月～平成 8 年 10 月	国土庁（現・国土交通省）不動産鑑定士試験 2 次試験試験委員
平成 9 年 4 月～現在	東都大学野球連盟評議員、理事
平成 11 年 4 月～平成 15 年 3 月	立教大学観光学部非常勤講師
平成 11 年 8 月～現在	日本商工会議所簿記検定部会試験委員
平成 11 年 9 月～平成 13 年 3 月	文京学院大学大学院経営学研究科非常勤講師
平成 18 年 4 月～現在	川越市産業廃棄物専門委員会委員
平成 20 年 2 月～現在	全日本学生野球協会評議員、全日本大学野球連盟理事
平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月	東都大学野球連盟理事長

主 要 業 績

単行本

『現代経済学・経営学・会計学研究の基礎』（共著）、白桃書房 1970

『設問式財務諸表論の徹底研究』（共著）、中央経済社、1973

『厳選財務諸表論問題演習』（共著）、中央経済社、1975

『財務諸表の見方と分析』（単著）、日本マンパワー、1975

『経営情報論』（共著）、有斐閣、1975

『体系連結財務諸表論』（共著）、同文館、1978

- 『新編事務・指導書』（共著）、実務教育出版株式会社、1979
- 『貸付用語辞典』（共著）、銀行研修社、1979
- 『情報システム発展の社会的影響と技術動向』（共著）、東洋大学情報システム研究部会研究報告、1979
- 『テキストブック会計学(3) 財務諸表論』（共著）、有斐閣、1979
- 『演習財務諸表論』（共著）、中央経済社、1980
- 『経営診断・指導』（共著）、法令実務総合研修センター、1982
- 『企業会計法の基礎知識』（共著）、中央経済社、1982
- 『財務会計の基礎と展開』（共著）、中央経済社、1983
- 『詳説簿記原理』（共著）、創成社、1989
- 『企業結合・買収ハンドブック（共著）』（社）日本工業技術振興協会、1989
- 『新簿記検定・1級商業簿記』（共著）、税務経理協会、1994
- 『英和会計経理用語辞典』（共著）、中央経済社、1994
- 『国際化時代と会計』（共著）、1994
- 『ビッグバン後の日本の会計』（共著）、日本学術会議、1997
- 『経営教育論』（共著）、学文社、2000
- 『段階式日商簿記3級商業簿記』、税務経理協会、2001

論文

- 会計における資本と利益の区分の意義（単著）『経営論集』（亜細亜大学経営学部）第5号 1970
- 会計機能に関する一考察（単著）『経営論集』（亜細亜大学経営学部）第6号 1970
- 合併会計における持分プーリング説とパーチェス説—アイトマンの所説を中心として（単著）『経営論集』（亜細亜大学経営学部）第7号 1971
- 合併の会計処理（単著）『税経セミナー』第16巻第14号 1971
- 合併比率をめぐる諸問題（単著）『税経通信』第27巻第9号 1972
- 無償取得資産の評価（単著）『日本経済短期大学紀要』第3号 1972
- 伝統的会計の一側面（単著）『Computer Report』第14巻第2号 1974
- SECにおける予測情報の開示とその問題点（単著）『経済経営論集』（東洋大学経済学部・経営学部）第76号 1975
- 会計における利害調整（単著）『経営論集』東洋大学経営学部 第2号 1975
- SFAS 第5号偶発事象の会計（単著）『企業会計』第27巻 第15号 1975
- SFAS 第11号偶発事象の会計（単著）『企業会計』第28巻第7号 1976年
- 会計保守主義概念に関する一考察（単著）『経営論集』第5号 1976年
- 石油・ガス会社の財務・報告（単著）『企業会計』第30巻第8号 1978年
- 財務諸表の目的に関する一考察—財務公開制度改善への基礎的考察（単著）『経営研究所研究報告』第5号 1980年
- 外貨換算方法に関する一考察（単著）『経営研究所研究報告』第7号 1982年
- 偶発事象の会計（単著）『経営論集』第21号 1983年
- FASB 基準書第52号に関する若干の考察—決算日レート法の評価を中心に—（単著）『経営研究所研究報告』第9号 1984年
- 営業報告書に関する若干の考察（単著）『経営論集』第25号 1986年

学校法人会計の研究—学校法人会計基準の改善方向（共著）『産業経営研究所年報』（立正大学産業経営研究所）第5号 1987年

不動産学成立の基盤とその国際的評価について（共著）『東洋大学創立100周年記念論文集[5]—技術の近代化』1987年

外貨換算会計に関する基礎的考察（単著）『会計』第132巻第6号 1987年

決算日レート法の批判的検討（単著）『経営論集』第30号 1988年

決算日レート法と現地主義（単著）『産業経理』第49巻第1号 1989年

公認会計士制度の存立基盤—我が国における会計職能の将来：主として公認会計士制度の領域について（共著）『JICPA ジャーナル』第1巻第5号 1989年

「機能通貨」アプローチの批判的検討（単著）『経営研究所論集』第16号 1993年

為替換算差額の会計処理に関する一考察（単著）『経営研究所論集』第18号 1995年

外貨建取引等会計処理基準の改訂にかかわる問題点（単著）『経営論集』第43号 1996年

外貨表示財務諸表の換算における単一測定概念と複数測定概念（単著）『経営論集』第45号

国際会計基準へのコンバージェンス問題と我が国の対応の視座（単著）『経営論集』第64号 2005年

学会報告

外貨換算会計に関する基礎的考察（単）日本会計研究学会第46回全国大会（於：関西大学）1987年

外貨表示財務諸表の換算と単一測定概念（単）日本会計研究学会49回全国大会（於：東京経済大学）1990年

学会報告記

日本会計研究学会第32回大会報告記（単著）『Computer Report』第13巻第9号 1973年

日本経営学会第47回大会報告記（共著）『Compute Report』第13巻第13号 1973年

日本会計研究学会第23回関東部会大会記（単著）『企業会計』第28巻第2号 1976年

第6回国際会計教育会議の概要—分科会報告：各国の会計教育(1)—（単著）『企業会計』第39巻第12号 1987年

日本会計研究学会第69回大会記（単著）『会計』第79巻第5号 2010年

受験指導等

通信添削模擬試験問題と解答・簿記論（単著）『税経セミナー』第17巻第11号 1972年

通信添削模擬試験問題と解答・簿記論（単著）『税経セミナー』第18巻第1号 1973年

通信添削模擬試験問題と解答・簿記論—①特殊仕訳帳に関する問題、②特殊商品売買に関する問題—（単著）『税経セミナー』第18巻第4号 1973年

通信添削模擬試験問題と解答・簿記論—①特殊仕訳帳に関する問題、②特殊商品売買に関する問題—（単著）『税経セミナー』第18巻第7号 1973年

二次試験問題答案練習教室 財務諸表論問題・解答・解説 ①生産基準について、②自己株式の取得について（単著）『税経セミナー』第18巻第15号 1973年

財務諸表論演習問題と解答（単著）『会計人コース』第10巻第7号 1975年

公開模擬試験出題と解答（単著）『会計人コース』第10巻第12号 1975年

公開模擬試験出題と解答（単著）『会計人コース』第10巻第13号 1975年

- 公開模擬試験出題と解答（単著）『会計人コース』第11巻第3号 1976年
- 公開模擬試験出題と解答（単著）『会計人コース』第11巻第4号 1976年
- 公開模擬試験出題と解答（単著）『会計人コース』第11巻第6号 1976年
- 公開模擬試験出題と解答（単著）『会計人コース』第11巻第8号 1976年
- 公開模擬試験出題と解答（単著）『会計人コース』第11巻第9号 1976年
- 公開模擬試験出題と解答（単著）『会計人コース』第11巻第11号 1976年
- 資金運用表作成のポイントⅠ（単著）『コンサルビア』3月号 1977年
- 資金運用表作成のポイントⅡ（単著）『コンサルビア』4月号 1977年
- 税務会計実務演習『簿記』—不完全な資料からの損益計算書の作成—（単著）『税経通信』第42巻第2号 1987年
- 税務会計実務演習『簿記』—簿記の一連のサイクルに関する基本問題—（単著）『税経通信』第42巻第4号 1987年
- 税務会計実務演習『簿記』—特殊商品売買を含む決算—（単著）『税経通信』第42巻第6号 1987年
- 税務会計実務演習『簿記』—特殊仕訳帳に関する問題—（単著）『税経通信』第42巻第8号 1987年
- 税務会計実務演習『簿記』—稼得資本の会計処理—（単著）『税経通信』第42巻第11号 1987年
- 税務会計実務演習『簿記』—本支店会計—（単著）『税経通信』第42巻第13号 1987年
- 税務会計実務演習『簿記』—会計手続の変更の財務諸表への影響—（単著）『税経通信』第43巻第2号 1988年
- 税務会計実務演習『簿記』—不完全な会計記録からの損益計算書と貸借対照表の作成—（単著）『税経通信』第43巻第5号 1988年
- 税務会計実務演習『簿記』—月初試算表の類推作成—（単著）『税経通信』第43巻第10号 1988年
- 税務会計実務演習『簿記』—吸収合併の会計—（単著）『税経通信』第43巻第12号 1988年
- 税務会計実務演習『簿記』—工業簿記を含む決算—（単著）『税経通信』第44巻第1号 1989年
- 税務会計実務演習『簿記』—総記法による商品売買の処理—（単著）『税経通信』第44巻第3号 1989年
- 税務会計実務演習『簿記』—長期請負工事の会計処理—（単著）『税経通信』第44巻第7号 1989年
- 税務会計実務演習『簿記』—割賦販売の会計処理—（単著）『税経通信』第44巻第10号 1989年
- 税務会計実務演習『簿記』—資金繰り表と財務諸表の作成—（単著）『税経通信』第44巻第12号 1989年
- 税務会計実務演習『簿記』—基準棚卸法の会計処理—（単著）『税経通信』第45巻第3号 1990年
- 税務会計実務演習『簿記』—残高試算表からの財務諸表の作成—（単著）『税経通信』第45巻第5号 1990年
- 税務会計実務演習『簿記』—推定による開始貸借対照表の作成—（単著）『税経通信』第45巻第9号 1990年
- 税務会計実務演習『簿記』—商品評価損、棚卸減耗損の処理—（単著）『税経通信』第45巻第11号 1990年
- 税務会計実務演習『簿記』—本支店精算表の作成—（単著）『税経通信』第45巻第11号 1990年
- 税務会計実務演習『簿記』—連結貸借対照表と連結損益計算書の作成—（単著）『税経通信』第46巻第2号 1991年
- 税務会計実務演習『簿記』—特殊仕訳帳と合計転記—（単著）『税経通信』第46巻第4号 1991年
- 税務会計実務演習『簿記』—減価償却費の会計処理—（単著）『税経通信』第46巻第7号 1991年
- 税務会計実務演習『簿記』—銀行勘定調整表の作成—（単著）『税経通信』第46巻第11号 1991年

税務会計実務演習『簿記』—社債の償還にかかわる会計処理— (単著)『税経通信』第46巻第13号 1991年

財務諸表論理論演習問題—減価償却の計算要素・減価の種類とその発生原因— (単著)『税経セミナー』第36巻第15号 1991年

税務会計実務演習『簿記』—売価還元法の会計処理— (単著)『税経通信』第46巻第15号 1991年

税務会計実務演習『簿記』—新設合併の会計処理— (単著)『税経通信』第47巻第2号 1992年

税務会計実務演習『簿記』—割賦販売の会計処理— (単著)『税経通信』第47巻第4号 1992年

税務会計実務演習『簿記』—決算修正の仕訳と財務諸表の作成— (単著)『税経通信』第47巻第9号 1992年

税務会計実務演習『簿記』—推定による決算修正前残高試算表の作成— (単著)『税経通信』第47巻第13号 1992年

税務会計実務演習『簿記』—割賦販売における収益計上— (単著)『税経通信』第48巻第2号 1993年

税務会計実務演習『簿記』—有限会社から株式会社への組織変更の会計— (単著)『税経通信』第48巻第5号 1993年

財務管理の基礎知識：第1講 企業経営と財務管理 (単著)『LDノート』第746号 1996年

財務管理の基礎知識：第2講 財務諸表とデイスクロージャー(1) (単著)『LDノート』第747号 1996年

財務管理の基礎知識：第3講 財務諸表とデイスクロージャー(2) (単著)『LDノート』第748号 1996年

財務管理の基礎知識：第4講 貸借対照表の見方 (単著)『LDノート』第749号 1996年

財務管理の基礎知識：第5講 損益計算書の見方 (単著)『LDノート』第750号 1996年

財務管理の基礎知識：第6講 財務分析のための財務諸表の活用(1) (単著)『LDノート』第751号 1996年

財務管理の基礎知識：第7講 財務分析のための財務諸表の活用(2) (単著)『LDノート』第752号 1996年

財務管理の基礎知識：第8講 製造原価報告書—製品原価の計算 (単著)『LDノート』第753号 1996年

財務管理の基礎知識：第9講 損益分岐点の計算 (単著)『LDノート』第754号 1996年

財務管理の基礎知識：第10講 設備投資案の評価 (単著)『LDノート』第755号 1997年

書 評

染谷恭次郎稿「財務会計の展開」(『会計ジャーナル』第2巻第4号掲載) (単著)『税経セミナー』第16巻第4号 1971年

沼田嘉徳稿「会計観と会計理念」(『会計ジャーナル』第2巻第9号掲載) (単著)『税経セミナー』第16巻第9号 1971年

畠村剛雄著 税務経理協会刊『修正企業会計原則逐条』紹介 (単著)『税経セミナー』第16巻第11号 1971年

簿記の基本がらくらく学べる—後藤弘著 実業之日本社刊『3時間でわかる簿記』— (単著)『特選街』第1巻第8号 1979年

木村勤稿「会計情報システムの設計—決算業務を中心として—」(単著)東洋大学付属電子計算センター編『情報論的会計学の基礎』コンピュータ科学第8号 1975年

白木俊彦著 中央経済社刊『外貨換算会計基準の国際的調和』(単著)『経営行動』第10巻第2号 1995年

野村健太郎著 税務経理協会刊『連結経営と構造改革—環境激変への処方箋』(単著)『産業経理』第62巻

第2号 2002年

翻訳書

『資本支出決定の財務分析』日本生産性本部（共訳）1971年

『コーラー会計学辞典』丸善（共訳）1973年

随想等

私のすすめる一冊の本 中根千枝『タテ社会の人間関係—単一社会の理論—』講談社刊（単著）『KOΣMOΣ』第32号 1976年

フロリダ大学留学記（単著）『東洋大学報』第56号 1981年

追悼—宮崎徹講師—（単著）『東洋大学報』第60号 1982年

真の意味でのスポーツマン精神の涵養を（単著）『Hakusan Sports』第29号 1990年

岩田博文教授を偲ぶ（単著）『東洋大学報』第108号 1991年

シリーズ話題の学部・学科を追う—東洋大学経営学部—（単著）『ASCENT』第17巻第10号 1991年

当世留学事情（単著）『企業会計』第45号第3号 1993年

デジタルとアナログ（単著）『東洋大学校友会報』第177号 1993年

幅広い視野と豊かな感性を有する人材たれ（単著）『東洋大学報』第127号 1994年

晩節を全うできる人生のために（単著）『旬間 速報税理』第13巻第2号 1994年

スポーツとの長い付き合いのために（単著）『Hakusan Sports』第32号 1994年

教育課程の再編成によせて（単著）『白山教育情報』第8号 1994年

歳時記に寄せて（単著）『Satya』第17号 1995年

経営学部の新カリキュラムの特色（単著）『東洋大学報』第145号 1996年

教務部長就任に当たり（単著）『東洋』第140号 2000年

ゼミ活動としての合同討論会の効用（単著）『東洋大学校友会報』第206号 2001年

会計人はなお一層の意識改革を—米国エンロン事件を教訓に—（単著）『旬刊 経理情報』第980号 2002年

『相互評価』申請の意味するもの（単著）『ひろば』第5号 2002年

図書館を利用して、卒業論文の準備は早めに（単著）『KOΣMOΣ』第146号 2005年

理事会内設置教学検討委員会の第二次答申について（単著）『東洋』第145号 2005年

東洋大学における認証評価に向けての組織の整備状況（単著）『ひろば』第9号 2006年

東洋大学における自己点検・評価について—より良い東洋大学を築くための礎—（単著）『東洋』第146号

2006年

認証評価（大学評価）申請をおえて（単著）『ひろば』第10号 2007年

大学基準協会の認証評価（大学評価）申請を終えて（単著）『東洋』第147号 2007年

大学における学士力の確保について（単著）『東洋』149号 2009年

内田雄造先生を偲ぶ（単著）内田雄造追悼文集『ゆつくりとラジカルに』 2012年

座談会等

座談会：変革期における大学の課題—専門教育を考える『フィロス東洋』第11号 1994年

大学人インタビュー：インタビュー記事「大学」ってなんだ—「大学に行くこと」の意味と意義『進路ジャ

ーナル』第440号 1997年

座談会：大学進学を考える—大学で何を学ぶのか—『進路ジャーナル』第445号 1998年

座談会：卒業論文必勝「図書館活用法」『KOΣMOΣ』第127号 1999年

金子俊夫教授 経歴および著作目録

教 員 履 歴

氏 名 金 子 俊 夫 (かねこ としお)

生年月日 1942 年 10 月 21 日

学歴

1962 年 4 月	中央大学商学部入学
1966 年 3 月	中央大学商学部卒業
1966 年 4 月	中央大学大学院商学研究科修士課程入学
1968 年 3 月	中央大学大学院商学研究科修士課程修了
1968 年 4 月	中央大学大学院商学研究科博士課程入学
1971 年 3 月	中央大学大学院商学研究科博士課程修了

学位

1997 年 博士（商学）・中央大学

職歴

1973 年 4 月	暁星商業短期大学専任講師
1974 年 4 月	暁星商業短期大学助教授
1981 年 4 月	東洋大学経営学部専任講師
1983 年 4 月	東洋大学経営学部助教授
1997 年 4 月	東洋大学経営学部教授

海外研究

イギリス・バーミンガム大学にて名誉上席客員研究員として下記期間海外研究に従事

1984 年 9 月～1985 年 8 月

1987 年 6 月～1987 年 9 月

1991 年 6 月～1991 年 9 月

現在 イギリス・バーミンガム大学 friend

主 要 業 績

主要著書

『ヨーロッパ商業史』 広文社 1983 年

『イギリス近代商業史—反穀物法運動の歴史—』 白桃書房 1996 年

『近代イギリス商業発展の歴史』 白桃書房 2003 年

主要論文

「貿易の歴史」（早川広中・小林甫編著『現代貿易の知識』第 1 章所収） 広文社 1979 年

- 「イギリス穀物法反対運動前史」経営論集第 19 号 1982 年
- 「Sliding Scale 法から反穀物法協会設立への過程」経営論集第 20 号 1982 年
- 「1836 年から 1838 年における自由貿易運動」経営論集第 21 号 1983 年
- 「Manchester 反穀物法協会の活動について」経営論集第 29 号 1987 年
- 「イギリス穀物法と自由貿易主義の登場過程—貿易自由化への歴史的プロセス—」(菅野康雄編『企業発展と現代経営』第 12 章所収) 中央経済社 1990 年
- 「1839 年における反穀物法運動」経営論集第 38 号 1992 年
- 「John Bright と 1840 年初期の不況」経営論集第 39 号 1993 年
- 「1842 年における反穀物法運動」経営研究所論集第 18 号 1995 年
- 「穀物法問題と Manchester 自由貿易運動の登場」経営論集第 69 号 2007 年
- 「1840 年前半の Manchester 反穀物法同盟」経営論集第 73 号 2009 年
- 「イギリスにおける 1840 年後半の自由貿易運動」経営論集第 78 号 2011 年

河野大機教授 経歴および著作目録

教 員 履 歴

氏 名 河 野 大 機 (こうの だいき)

生年月日 1942 年 12 月 25 日

略歴

1966 年 3 月	一橋大学商学部を卒業
1968 年 3 月	同大学院商学研究科修士課程を修了
1971 年 7 月	同博士課程を中退（下記採用内定のため）
1971 年 8 月	福島大学助教授（経済学部経営学科）に採用
1981 年 4 月	千葉大学助教授（法経学部経済学科）に配置換え
1987 年 12 月	千葉大学教授に昇任（89 年 3 月に退職）
1989 年 4 月	多摩大学経営情報学部教授に採用（98 年 3 月退職）
1995 年 3 月	博士（経済学）東北大学
1998 年 4 月	東北大学教授（経済学部経営学科）に採用
1999 年 4 月	東北大学大学院大学教授（経済学研究科経営学専攻）
2006 年 3 月	東北大学を定年退職 4 月より名誉教授
2006 年 4 月	東洋大学経営学部経営学科教授に採用（13 年 3 月退職）

所属学会

経営学史学会
日本マネジメント学会

主 要 業 績

著 書

バーナード理論の経営学的研究 千倉書房 1980 年
 ドラッカー経営論の体系 三嶺書房 1986 年
 ドラッカー経営論の体系化——時代に適い状況を創る経営——＜上巻＞三嶺書房 1994 年
 経営・組織の科学と技能と倫理——バーナーディアン・コーオペレーション——千倉書房 2003 年
 経営体・経営者のガバナンス——ドラッカーの所論ならびに関連諸理論・実践とそれらの統合化——文真堂 2006 年
 コンプライアンス経営——バーナード／ドラッカーの理論と日本経団連の実践要請——中央経済社 2006 年

論 文（東洋大学在職中の論文。それ以前の論文については次を参照のこと。東北大学経済学会（編）『研究年報 経済学』第 67 巻 第 4 号（河野大機教授退官記念号）2006 年 3 月 165-166 頁）

ドラッカーの新しい経営理論『経営学論集』（龍谷大学）第 44 巻第 2 号 2004 年 8 月
 代表的なバーナード研究書に関する一考察 東北大学経済学会（編）『研究年報 経済学』第 68 巻第 4 号 2007 年 3 月

- 経営の全体的な調整・統合——バーナード理論・ドラッカー理論と ERP/SEM 実践——東洋大学経営力創
成研究センター（編）『経営力創成研究』第 5 号、学文社 2009 年 2 月
- アメリカの実践経営学 日本経営教育学会（編著）『講座／経営教育＜全 3 巻＞』（日本経営教育学会創立 30
周年記念出版）第 1 巻『実践経営学』第 5 章 2009 年 4 月
- 経営者教育の実践と理論『経営力創成研究』第 6 号 2010 年 3 月
- 経営体存続目標——Drucker の諸概念に関連させて——『経営力創成研究』第 7 号 2011 年 2 月
- ドラッカー著『マネジメント』における「日本型経営」論とその関連の経営各論『経営力創成研究』第 8 号
2012 年 3 月
- ドラッカー経営理論の最後の補充と発展——イーダスハイム著 The Definitive Drucker, 2007 を基にして
——『経営力創成研究』第 9 号 2013 年 3 月
- ドラッカー経営理論の補充と発展——知識社会への移行前期（1990 年代）——東洋大学経営学部（編）『経
営論集』第 81 集 2013 年 3 月
- その他（主として東洋大学在職中の「その他」。それ以前については次を参照。東北大学経済学会（編）『研
究年報 経済学』第 67 巻第 4 号 2006 年 3 月 166-167 頁）
- ドラッカー経営論の体系——時代に適い状況を創る経営——＜下巻＞三嶺書房 1995 年 2 月 増補改定
1998 年 9 月 第 2 増補改訂 2001 年 11 月
- 経営書読解の修業——バーナード『経営者の役割』をケースにして——文眞堂 2004 年 10 月
- P.F.Drucker のソシオ・マネジメント論 文眞堂 2006 年 3 月
- P.F.Drucker のマネジメント・プラクティス論 文眞堂 2007 年 9 月
- ドラッカー 河野大機（共編著）『経営学史叢書 X』（経営学史学会創立 20 周年記念事業）文眞堂 2012
年 5 月
- Management Model of All-Employees Participation under the Combination of Systems, Toyo
University-University of Missouri-St. Louis Symposium at UMSL, 2007 年 3 月 16 日
- 実践経営学としてのバーナード理論とドラッカー理論 日本マネジメント学会マネジメント実践部会（専修
大学開催）2012 年 1 月 28 日

中村義人教授 経歴および著作目録

教 員 履 歴

氏 名 中 村 義 人 (なかむら よしと)

生年月日 1947 年 12 月 14 日

略歴

1970 年 3 月	明治大学商学部商学科 卒業
1971 年 10 月	公認会計士第 2 次試験合格
1972 年 6 月	監査法人朝日会計社 (現あずさ監査法人) 入社
1976 年 3 月	公認会計士登録
1989 年 5 月	朝日監査法人 社員就任
1998 年 4 月	朝日監査法人 環境マネジメント部長就任
2002 年 5 月	あずさ監査法人 代表社員就任
2004 年 4 月	あずさサステナビリティ株式会社 代表取締役就任
2006 年 4 月	東洋大学経営学部 特任教授就任
2008 年 4 月	東洋大学経営学部 教授就任
2008 年 4 月	東洋大学経営学部会計ファイナンス学科主任

学会及び社会活動

1992 年 6 月	日本公認会計士協会 実務補習委員会委員
1993 年 4 月	(財)建設業振興基金 建設業経理委員会 研究委員
1996 年 6 月	日本公認会計士協会 広報委員会副委員長
1997 年 6 月	日本公認会計士協会 学術賞審査委員会委員
1998 年 6 月	日本公認会計士協会 次世代会計士保証業務研究会委員
2001 年 4 月	(社)協力隊を育てる会 監事 (現在に至る)
2001 年 4 月	日本評価学会会員
2002 年 5 月	(財)地球産業文化研究所 環境パフォーマンス評価委員会 委員
2002 年 5 月	(社) 全国建設業協会 経営委員 (現在に至る)
2003 年 4 月	(社)大阪 ESCO 協会 特別会員 (現在に至る)
2004 年 7 月	オフィスセキュリティマーク認証制度委員会委員長 (現在に至る)
2007 年 4 月	建設産業経理研究所 理事 (現在に至る)
2008 年 6 月	責任ある経営と開示に関する研究委員会委員
2008 年 8 月	情報通信人材研修事業評価委員会委員
2009 年 2 月	防衛省独立行政法人 評価委員 (現在に至る)
2009 年 4 月	(社福)川崎市社会福祉協議会 監事 (現在に至る)
2010 年 7 月	川崎市民間活用推進委員会 委員 (現在に至る)
2010 年 9 月	日本経営分析学会会員 (現在に至る)、日本会計研究学会会員 (現在に至る)
2011 年 4 月	日経ニューオフィス賞審査委員 (現在に至る)
2012 年 11 月	(公財)建設業適正取引推進機構 評議員 (現在に至る)

主 要 業 績

著 書

- 監査プログラム作成の手引き（共著）日本公認会計士協会 1980
 建設業会計実務必携（共著）大日本絵画 1986
 信用調査実務ハンドブック（共著）第一法規 1987
 経営税務相談事例集（共著）第一法規 1988
 中村の建設業経理事務士 2 級編 とりい書房 1996
 中村の建設業経理事務士 3 級・4 級編 とりい書房 1996
 親子関連会社のノウハウ（共著）東京経済情報出版 1997
 会計制度改革と建設業経理（共著）建設産業経理研究所 1998
 建設会計ハンドブック（共著）大日本絵画 1999
 キャッシュ・フローによる建設経営のすすめ（共著）清文社 1999
 環境会計導入の実務（共著）東洋経済新報社 2000
 環境会計のポイント 50（共著）東京教育情報センター 2000
 環境経営戦略のノウハウ（共著）東京経済情報出版 2000
 建設業会計実務ハンドブック（共著）建設産業経理研究所 2000
 建設工事共同企業体に関する実態調査報告書（共著）建設業振興基金 2000
 ジョイント・ベンチャー会計指針（共著）大成出版社 2002
 簿記・会計ハンドブック（共著）かんき出版 2003
 工事契約会計（共著）建設産業経理研究所 2008

論 文

- ブラジルのインフレーションとコレソン・モネタリア（貨幣価値修正会計）公認会計士制度 40 周年入選論文 日本公認会計士協会 1989
 フリンジベネフィット課税と事実認定渡切交際費と寄付金 税経通信 656 号 税務研究会 1991
 会計方針の変更を巡る問題 週刊経営財務 No.2123 税務研究会 1992
 退職給与引当金の繰入超過限度額の戻入れ 週刊経営財務 No.2235 税務研究会 1994
 税額控除されない源泉所得税の会計処理 週刊経営財務 No.2254 税務研究会 1994
 保証債務等 旬刊経理情報 No.759 中央経済社 1994
 カスタムソフトウェアの会計上の問題点 JICPA ジャーナル No.481 1994
 連結決算とセグメント情報の開示への対応 JICPA ジャーナル No.512 1997
 会計ビックバンによる建設業経営の革新 1～5 月刊日建連 Vol.32-36 日本建設業団体連合会 1998-1999
 PICK UP Business No.1～13（ガラス店経営者のためのレッスン）GLASS LIFE セントラル硝子 1996-1998
 これからの経理規程の役割 1～4 週刊経営財務 No.2284～2287 税務経理協会 1995
 出向者の退職給与引当金の会計処理 週刊経営財務 No.2298 税務経理協会 1995
 建設業の保証債務の会計実務 建設業の経理 No.2 建設産業経理研究所 1998
 創造的経営革新の進め方 1～11（共著）週刊経営財務 No.2414～No.2422 税務経理協会 1998

- キャッシュ・フローの基礎知識 建設実務 No.384 清文社 1998
- 国際会計基準への対応の問題点と課題 建設オピニオン 1999 年 3 月号 建設公論社 1999
- 建設業の経営状況の分析 長期的分析による建設業再生の手がかり 建設業しんこう 1999 年 3 月号
建設業振興基金 1999
- レジャー企業の最新の環境マネジメント 月刊レジャー産業資料 No.424 2001
- 外部監査の質的变化にともなう役割と機能、企業経営の自己責任と外部監査の連携 プログレス 2000.6
中部産業連盟 2000
- 環境報告書と保証業務 日本公認会計士協会次世代会計士保証業務研究会報告書 2000
- JV の新しい会計処理 全建ジャーナル 2001 年 4 月号 全国建設業協会 2001
- ジョイント・ベンチャーの会計 建設業の経理 No.23 建設産業経理研究所 2001
- いよいよ始まった地球温暖化対策—いま建設業がなすべきことは— 全建ジャーナル 2001 年 8 月号
全国建設業協会 2001
- 外形標準課税について 全建ジャーナル 2002 年 3 月号 全国建設業協会 2002
- ショッピングセンターにおける環境会計のすすめ URERU 2001 日本ショッピングセンター協会 2001
- ジョイント・ベンチャーの会計 建設業の経理 No.23 建設産業経理研究所 2003
- 注目をあびる企業の社会的責任 CSR とは 全建ジャーナル 2004 年 3 月号 全国建設業協会 2004
- C S R 経営による建設業の持続可能な発展を探る—CSR マネジメントを利用した経営改善の方法について—
—全建ジャーナル 2005 年 5 月号 全国建設業協会 2005
- マテリアル・フロー・コスト会計 環境パフォーマンス評価委員会報告書 地球産業文化研究所 2004
- クリーン開発メカニズム (CDM) の有効化・検証について 化学工学 2004 年 化学工学会 2004
- 京都議定書の発効に伴う企業経営への影響 FEISON 7 号 福井県環境 ISO ネットワーク 2005
- 地球温暖化問題に対する企業経営のあり方 その 1~4 AZ INSIGHT 2005.8~12 あずさ監査法人
2005
- 新しい内部統制の導入 (上) —わが国における内部統制の導入—全建ジャーナル 2006.9 月号 15 巻 10 号
全国建設業協会 2006
- 新しい内部統制の導入 (下) —わが国における内部統制の導入—全建ジャーナル 2006.9 月号 全国建設業協
会 2006
- CSR 経営による建設業の進む道 建設オピニオン 2006 年 12 月号 13 巻 12 号 2006
- 監査のリスクアプローチの進化 東洋大学経営学部 経営論集 69 号 2007
- 進展する企業の社会的責任 (CSR) —EU における戦略的 CSR に学ぶ—
AZ Insight Vol.20 / Apr.2007 あずさ監査法人 2007
- 新しい会計基準の動き (上) 会計基準が中小建設業経営に及ぼす影響 全建ジャーナル
46 巻 5 号 全国建設業協会 2007
- 新しい会計基準の動き (中) リース取引会計基準の改正 全建ジャーナル 46 巻 6 号 全国建設業協会 2007
- 新しい会計基準の動き (下) 減価償却制度改正の理由とその内容 全建ジャーナル 46 巻 7 号 全国建設業協
会 2007
- 論説 四半期報告実施迫る—四半期財務諸表の内容と建設業への影響— 建設業の経理 秋季号 41 号
建設産業経理研究所 2007
- 新しい会計基準の動き—企業の社会的責任と広がる会計の領域—全建ジャーナル 46 巻 10 号 全国建設業
協会 2007

会計コンプライアンスと監査の役割り—会計不正発生と監査機能の拡大— 東洋大学経営学部 経営論集
71号 2008

監査法人のあり方と独立性—改正公認会計士法の施行にあたって— 税経セミナー 53巻11号 税務経理
協会 2008

温室効果ガスと排出量取引—その国際的動向と課題 企業会計 2008.12 60巻12号 2008

金融危機と時価会計の対応について 建設業の経理 冬季号 46号 建設産業経理研究所 2009

保証業務の進展と役割 責任ある経営と開示に関する研究室委員会報告書 プロネクサス総合研究所
2009

建設業の持続可能な発展に向けて 建設業の経理冬季号50号 建設産業経理研究所 2010

リスク社会とその対策 NEW OFFICE2010 Spring 巻189号 社団法人ニューオフィス推進協議会
2010

非財務情報と保証業務 東洋大学経営学部 経営論集78号 2011